

兵庫県公報

平成27年5月29日 金曜日 第2号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告		ページ
○ 平成27年度当初予算の概要、平成26年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課）	1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成27年度当初予算の概要、平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成27年5月29日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成27年度当初予算の概要、平成26年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成27年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 平成27年度の予算編成方針	5
(2) 平成27年度当初予算の特徴	7
2 予算の概要	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	23
(3) 主な財政指標（見込み）	34
3 財政フレームについて	39
(1) 試算の前提条件	39
(2) 財源対策	41
(3) 財政運営の目標	42
(4) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）	43
4 参考資料	44
(1) 平成27年度の重点施策	44
(2) 県民1人あたりの予算	56
第2 平成26年度下半期の財政運営の状況	58
1 平成26年度予算の補正状況	58
(1) 平成26年度兵庫県補正予算	58
2 平成27年度への繰越明許費	60
3 平成26年度予算の執行状況	61
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	64
1 県債の状況	64
2 一時借入金の状況	65
3 県有財産の状況	66
○公営企業の業務状況	69
1 水道用水供給事業	70
2 工業用水道事業	74
3 水源開発事業	78
4 地域整備事業	80
5 企業資産運用事業	85
6 病院事業	88

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成27年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 平成27年度の予算編成方針

① 本県を取り巻く財政環境

ア 本県の経済・雇用情勢

本県経済は、基調としては緩やかに回復しています。輸出は持ち直し傾向にあり、個人消費も緩やかに持ち直しています。設備投資は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては増加しています。こうした需要動向を映じて生産は回復基調にあり、有効求人倍率も1倍に迫るなど、労働環境は改善しています。今後の景気動向に十分注視し、国の対策にも呼应しつつ、景気回復の動きを持続的な成長につなげる必要があります。

イ 国の予算編成と本県の対応

国においては、地方活性化対策など地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策等の補正予算が成立するとともに、経済再生と財政再建の両立を基本的考え方とした総額約96兆3千億円の平成27年度一般会計当初予算が編成されました。

本県では、国の経済対策については、平成27年度当初予算と一体的に編成し、地域創生事業の先行実施や地域消費の喚起、災害・危機への対応等を速やかに推進していきます。また、防災・減災対策のほか、社会保障・税一体改革による子ども・子育て支援新制度や医療介護推進基金事業の実施等の社会保障の充実など、国の施策動向を適切に反映していきます。

ウ 平成27年度地方財政計画

平成27年度地方財政計画においては、堅調な地方税収入の動向を反映するとともに、地方創生に取り組みつつ安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方法人税の交付税原資化や地方創生のための措置等により、平成26年度の水準を相当程度上回る額が計上されています。

(一般財源総額：61兆5,485億円(前年度比+1兆1,908億円、+2.0%))

しかしながら、地方消費税の引上げによる増収分+1兆4,459億円(4,696億円→1兆9,155億円(+307.9%))を除くと、一般財源総額は減少しています。

また、消費税・地方消費税の引上げ後の収入額(1兆9,155億円)に対する社会保障充実分(6,554億円)の充当割合は34.2%と少なく、その大半は社会保障の安定化に充てられています。地方財政計画の一般行政経費に安定化分が計上されていないため明確ではありませんが、結果的に地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の縮減に活用されていると考えられます。

これらの状況を踏まえると、平成27年度の財政環境は、現状より好転したとは言えず、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされます。

エ 本県の平成27年度当初予算編成に向けた考え方

このような厳しい財政環境ではあるが、本県は、阪神・淡路大震災から20年の節目を迎え、創造的復興の推進から得られた経験と教訓を未来に向かって発信し続けるとともに、この20年間に培ってきた兵庫の力を、内外に力強く示していかなければなりません。

また、人口減少の抑制や東京一極集中の是正に向けて、地方が主導する国づくりを進めるべき時であり、人口の自然増・社会増対策及び元気な地域づくりの視点で兵庫版地域創生の戦略づくりを進め、個性ある地域の発展に全力を尽くしていく必要があります。

以上の点を踏まえ、平成27年度当初予算は、次の基本方針に基づき編成しました。

② 平成27年度の予算編成方針

ア 基本的な考え方

厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行革プランにおける改革の取組を着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成します。

あわせて、地方分権の視点に基づき、国の政策動向等を十分注視し、本県予算に適切に反映します。

イ 予算編成の基本方針

(7) 21世紀兵庫長期ビジョンの実現と地域創生のスタート

少子高齢化の進展や人口減少、東京一極集中の是正等の構造的な課題に、中長期的な視点で取り組み、将来にわたって活力ある地域社会を構築し、県民とともに描いた将来の夢「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向け、人口増対策と地域の元気づくりを柱とする「地域創生」の取組を推進すること「安全で元気なふるさと兵庫」の実現を目指し、次の〔重点施策〕の事業化を図ります。

(4) 行財政構造改革の着実な推進

第3次行革プランを基本に、別紙の県政の重点施策や行財政構造改革の視点を踏まえた「選択と集中」を徹底し、行財政構造改革を着実に推進します。

(6) 事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底

新規事業を立ち上げるにあたっては、既存事業をゼロベースで見直すことによって財源の確保に努め、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図ります。

(5) 国の動向等の適切な反映

社会保障と税の一体改革の推進や地方創生に向けた取り組みなど、国の政策動向や予算編成、地方財政対策について、その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映します。

(7) 通年予算の編成

災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成します。

(6) 歳入確保対策の実施

厳しい財政環境の中での予算編成を行うにあたり、財源確保を図るために、予算節約インセンティブ制度を積極的に活用するとともに、税収確保対策を推進します。

【県政の重点施策】

(7) 安全な社会

- ・ 防災・減災対策
- ・ 震災の経験・教訓の継承、発信

(4) 安心できる暮らし

- ・ 健康づくりの促進
- ・ 高齢者等の暮らしの安心確保
- ・ 地域安全の確保

(7) 多様な人材が活躍する社会

- ・ 子どもを産み育てやすい環境整備
- ・ 次世代を担う人材の育成
- ・ 多様な人材の活躍支援
- ・ スポーツ・文化の振興

(5) 活力あふれる産業

- ・ しなやかな産業構造への転換
- ・ 地域特性を活かした農林水産業の展開

(7) 元気な地域

- ・ 地域創生の推進
- ・ 地域活力の再生
- ・ 内外との交流の促進
- ・ 豊かな自然との共生 等

【行財政構造改革の視点】

(7) 時代の変化への的確な対応

(4) 国と地方、県と市町の新たな関係の構築

(7) 参画と協働のさらなる推進

(5) 効率的な県政運営の推進

(7) 個人給付や行政サービスの受益と負担の適正化

- (h) 社会基盤の計画的、効率的な整備
- (i) 自主財源の確保等
- (j) 県民意向の的確な把握
- (k) 庁内自治の推進
- (l) 改革の絶えざる検証とフォローアップ

(参考：予算要求基準)

- 1 一般事業枠
平成26年度当初予算充当一般財源額の90%の範囲内
(ただし、施設維持管理費及び指定経費は100%の範囲内)
- 2 新規要求枠 35億円
 - (1) 通常枠 30億円
 - (2) チャレンジ枠 (本庁のみ) 5億円
- 3 新規事業枠
施設維持費・指定経費を除く一般事業枠経費及び新規事業枠経費については、削減額10%の1/2相当額を新規事業枠として配分
- 4 個別事業枠 第3次行革プランを踏まえた所要額
〔 (対象経費) 第3次行革プランに個別に掲げる事務事業、特別会計等への繰出金、
全額国庫・特定財源事業、その他の指定事業 〕
- 5 その他事業 所要額
〔 (対象経費) 人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、
法令等に基づく義務的経費 〕
- 6 投資事業枠 第3次行革プランにおける投資フレームの範囲内
- 7 災害復旧事業 所要額
- 8 東日本大震災被災地支援・8月豪雨等災害関連事業 所要額

(2) 平成27年度当初予算の特徴

① 予算規模

一般会計の予算規模は、社会保障・税一体改革による社会保障の充実により、社会保障関係費が338億円の増となる一方、中小企業制度資金貸付金の融資枠の見直しに伴い、金融機関への預託金が793億円の減となったため、前年度を282億円下回る1兆9,220億円(対前年度比98.6%)を計上しています。

また、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、前年度比96.5%となる3兆4,225億円を計上しています。

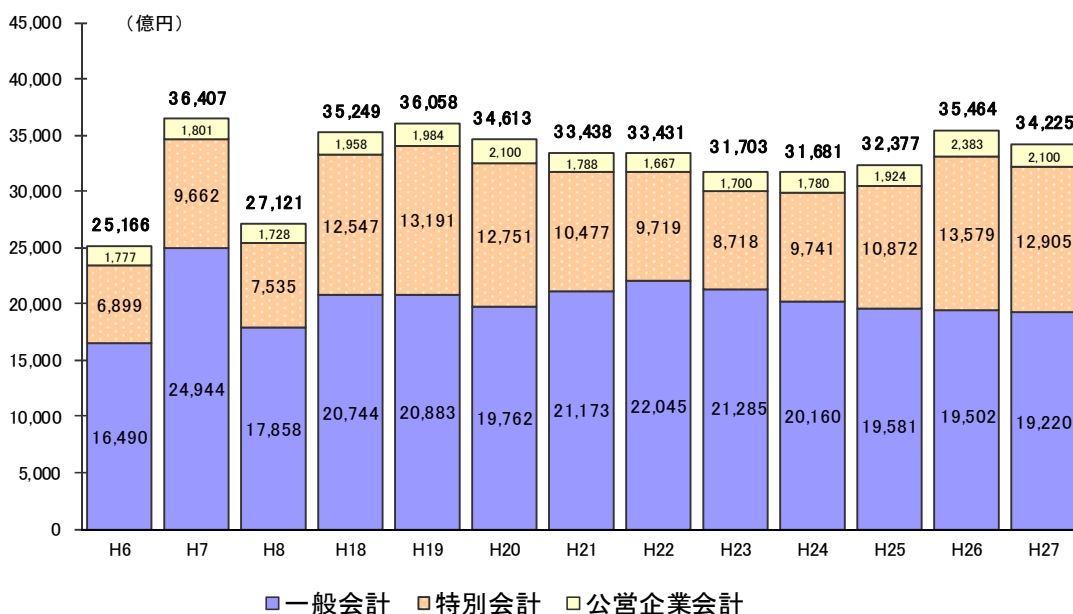
○予算の規模

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B	A/B
一 一般会計	19,220	19,502	△ 282	98.6
一 一般歳出	15,057	15,660	△ 603	96.1
行政経費	7,607	8,162	△ 555	93.2
うち社会保障関係費	2,872	2,534	338	113.3
うち中小企業制度融資貸付金	2,601	3,394	△ 793	76.6
投資的経費	1,868	1,912	△ 44	97.7
公債費	2,821	2,897	△ 76	97.3
税交付金・還付金	1,343	945	398	142.1
特別会計	12,905	13,579	△ 674	95.0
公営企業会計	2,100	2,383	△ 283	88.1
合 計	34,225	35,464	△ 1,239	96.5

○当初予算の推移

(単位：億円)



※平成7年度については阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の借入（4,000億円）により、当初予算額が増加している。

② 歳入（一般会計）

【歳入の特徴】

ア 県税等（7,879億円）

企業業績が好調なこと等から法人関係税が増になるとともに、地方消費税について、税率の引き上げに伴う増収がほぼ平年度化することから、前年度を956億円上回る7,879億円を計上しました。

イ 地方交付税等（4,258億円）

臨時財政対策債（1,296億円）を含む地方交付税等は、法人関係税や地方消費税の増等に伴う基準財政収入額の増加額が、社会保障の充実等による基準財政需要額の増加額を上回ることを踏まえて見込んだ結果、前年度を367億円下回る4,258億円を計上しました。

ウ 国庫支出金（1,788億円）

医療介護推進基金へ積み立てるための交付金や国勢調査の実施に係る統計委託費が増加したことなどにより、前年度を53億円上回る1,788億円を計上しました。

エ 県債（1,276億円）

投資的経費に活用する通常債等は、地震・津波対策や山地防災・土砂災害対策、高等学校耐震化の推進により、前年度を49億円上回る876億円を計上するとともに、財源対策に活用する退職手当債及び行革推進債については、財政フレームの範囲内で前年度と同額の各200億円を計上しました。

オ その他の収入（3,715億円）

中小企業制度資金貸付金について、融資実績を踏まえて新規の融資枠を4,000億円から3,000億円に見直したことなどにより、前年度を985億円下回る3,715億円を計上しました。

○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	787,900	41.0%	692,316	35.5%	95,584	113.8%
県 税	699,800	36.4%	605,000	31.0%	94,800	115.7%
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	88,100	4.6%	87,316	4.5%	784	100.9%
地 方 交 付 税 等	425,800	22.2%	462,500	23.7%	△ 36,700	92.1%
地 方 交 付 税	296,200	15.4%	301,400	15.5%	△ 5,200	98.3%
臨 時 財 政 対 策 債	129,600	6.7%	161,100	8.3%	△ 31,500	80.4%
地 方 特 例 交 付 金 等	30,347	1.6%	29,024	1.5%	1,323	104.6%
国 庫 支 出 金	178,832	9.3%	173,548	8.9%	5,284	103.0%
県 債	127,620	6.6%	122,719	6.3%	4,901	104.0%
通 常 債	75,120	3.9%	72,719	3.7%	2,401	103.3%
うち 高等学校整備事業債	5,846	0.3%	1,713	0.1%	4,133	341.3%
緊急防災・減災事業債	10,000	0.5%	10,000	0.5%	0	100.0%
自然災害防止事業債 (山地防災・土砂災害対策分)	2,500	0.1%	0	-	2,500	皆増
(小計) 投資的経費に活用	87,620	4.5%	82,719	4.2%	4,901	105.9%
退職手当債、行革推進債	40,000	2.1%	40,000	2.1%	0	100.0%
そ の 他 の 収 入	371,548	19.3%	470,055	24.1%	△ 98,507	79.0%
中小企業制度融資貸付金償還金	260,123	13.5%	339,430	3.7%	△ 79,307	76.6%
合 計	1,922,047	100.0%	1,950,162	100.0%	△ 28,115	98.6%

※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が地方交付税措置されることから、地方交付税等として整理している。

※「県債」からは臨時財政対策債を除く。

③ 歳出（一般会計）

【歳出の特徴】

ア 人件費（5,336億円）

職員給は平成26年度給与改定の影響や給与抑制措置の縮小等により前年度から増となる一方、退職手当が前年度から減少し、人件費全体としては、前年度を22億円下回る5,336億円を計上しました。

イ 行政経費（8,951億円）

社会保障・税一体改革による社会保障の充実により、社会保障関係費が増となる一方、中小企業制度資金貸付金の融資枠の見直しに伴い、金融機関への預託金が減となったため、前年度を156億円下回る8,951億円を計上しました。

ウ 投資的経費（1,868億円）

投資的経費全体では、前年度を44億円下回る1,868億円を計上しました。

平成26年8月豪雨災害を踏まえ、山地防災・土砂災害対策に係る事業費を別枠で確保したこと等により、平成26年度の国の特別な地域の元気臨時交付金事業を除くと、前年度を30億円上回る事業量を確保しました。

エ 公債費（2,821億円）

新規発行や借換に伴う発行利率の低下等により、前年度を77億円下回る2,821億円を計上しました。

○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	533,592	27.8	535,805	27.5	△ 2,213	99.6
行 政 経 費	895,079	46.5	910,668	46.7	△ 15,589	98.3
社会 保 障 関 係 費	287,216	14.9	253,451	13.0	33,765	113.3
中 小 企 業 制 度 融 資 貸 付 金	260,123	13.5	339,430	17.4	△ 79,307	76.6
投 資 的 経 費	186,826	9.7	191,234	9.8	△ 4,408	97.7
(地域の元気臨時交付金を除く)	(186,826)		(183,838)		(2,988)	(101.6)
普 通 建 設 事 業 費	173,900	9.0	179,296	9.2	△ 5,396	97.0
国 庫 補 助 事 業	105,900	5.5	105,900	5.4	0	100.0
県 単 独 事 業	68,000	3.5	73,396	3.8	△ 5,396	92.6
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	10,000	0.5	10,000	0.5	0	100.0
山 地 防 災 ・ 土 砂 災 害 対 策 事 業	2,500	0.1	0	0.0	2,500	皆増
地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 事 業	0	0.0	7,396	0.4	△ 7,396	皆減
災 害 復 旧 事 業 費	12,926	0.7	11,938	0.6	988	108.3
公 債 費	282,051	14.7	289,747	14.8	△ 7,696	97.3
繰 出 金	24,499	1.3	22,708	1.2	1,791	107.9
合 計	1,922,047	100.0	1,950,162	100.0	△ 28,115	98.6

④ 収支不足額

歳入の一般財源は、地方消費税や法人関係税が増加することにより、その分地方交付税等が減少するものの、前年度から602億円増の1兆2,440億円となりました。

一方、歳出の一般財源は、地方消費税交付金や社会保障関係費等が増加することから、前年度から460億円増の1兆2,870億円となりました。

この結果、歳入から歳出を差し引いた収支不足額は430億円となり、前年度の収支不足額(572億円)を142億円下回りました。

(平成27年度の収支)〔財源対策前〕

A 歳入 1兆8,790億円(1兆2,440億円(対前年度+602億円))

- ・ 県税等 7,879億円(7,879億円)
- ・ 地方交付税等 4,258億円(4,258億円)
- ・ 地方特例交付金等 303億円(303億円)
- ・ 県債 876億円()
- ・ その他の歳入 5,474億円()

B 歳出 1兆9,220億円(1兆2,870億円(対前年度+460億円))

- ・ 人件費 5,336億円(4,582億円)
- ・ 行政経費等 9,195億円(5,285億円)
- ・ 投資的経費 1,868億円(310億円)
- ・ 公債費 2,821億円(2,693億円)

歳入歳出差引(A-B) △ 430億円(△ 430億円) ※ 括弧内は一般財源

⑤ 財源対策

収支不足額430億円については、第3次行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内で、退職手当債200億円、行革推進債200億円を発行するとともに、県債管理基金30億円を活用することで対応します。

○平成27年度当初予算と平成26年度当初予算の比較

(単位：億円)

区 分	平成27年度 当初 A	平成26年度 当初 B	増減 A-B	うち 一般財源	説 明
県 税 等	7,879	6,923	956	956	個人関係税 + 64 法人関係税 +214 地方消費税 +667 (うち税率引上げ分 +593) 地方法人特別譲与税 +8
地 方 交 付 税 等	4,258	4,625	△ 367	△ 367	地方交付税 △52 臨時財政対策債 △315
地方特例交付金等	303	290	13	13	
県 債	876	827	49	0	通常債 +24 自然災害防止事業債 (山地防災・土砂災害分) +25
そ の 他	5,474	6,265	△ 791	0	中小企業制度融資貸付金償還金 △793
歳 入 計 ①	18,790	18,930	△ 140	602	
人 件 費	5,336	5,358	△ 22	△ 29	職員給等 +14 退職手当 △36
行 政 経 費 (含 む 繰 出 金)	9,195	9,335	△ 140	653	中小企業制度融資貸付金 △793 基金積立金 △66 社会保障関係費 +338 税交付金・還付金 +398
投 資 的 経 費	1,868	1,912	△ 44	△ 33	山地防災・土砂災害対策 +25 地域の元気臨時交付金 △74 災害復旧 +10
公 債 費	2,821	2,897	△ 76	△ 131	利子△77
歳 出 計 ②	19,220	19,502	△ 282	460	
歳入歳出差引 ①-② ③	△ 430	△ 572	142	142	
財源対策額	430	572	△ 142	△ 142	
退職手当債の発行	200	200	0	0	財政フレームの範囲内
行革推進債の発行	200	200	0	0	〃
県債管理基金の活用	30	172	△ 142	△ 142	〃
歳入歳出差引 (対策後)	0	0	0	0	

(参考) 特別会計の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増 減 A - B	説 明
県 有 環 境 林 等	4,920	1,509	3,411	公債費繰出 + 3,391
港 湾 整 備 事 業	3,082	3,068	14	港湾施設管理費 + 83 臨海土地造成費 + 41 公債費繰出 △ 110
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	3,719	4,287	△ 568	公債費繰出 △ 568
県 営 住 宅 事 業	30,952	30,006	946	県営住宅整備費 + 1,897 公債費繰出 △ 931
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,747	2,192	△ 445	県民交流広場推進費 △ 109 フラワーセンター管理運営費 △ 323
流 域 下 水 道 事 業	31,333	30,375	958	流域下水汚泥処理施設維持管理費 + 500 流域下水道維持管理費 + 510 公共下水道事業費 △ 56
庁 用 自 動 車 管 理	243	241	2	
公 債 費	820,427	987,673	△ 167,246	元金（満期一括償還到来分） △148,808
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007	1,007	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	226	233	△ 7	
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,693	5,765	△ 1,072	小規模企業者等設備資金貸付金 △1,000 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 △1,100 (新)小規模企業者等設備貸与支援事業 +1,460
農 林 水 産 資 金	768	33,502	△ 32,734	みどり公社貸付金 △32,798
基 金 管 理	8,499	10,992	△ 2,493	交付金 △ 1,144 各基金積立金 △ 1,218
地 方 消 費 税 清 算	378,853	247,094	131,759	地方消費税清算金 + 65,052 一般会計繰出 + 66,707
合 計	1,290,469	1,357,944	△ 67,475	

(参考) 公営企業会計の概要

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 提案予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	増 減 A - B	説 明	
病 院 局	151,245	153,059	△ 1,814	・尼崎総合医療センター（仮称）整備事業 △14,065 ・旧尼崎・旧塚口病院 特別償却費等に係る特別損失 +4,770 ・こども病院建替整備事業 +3,532 ・加古川医療センター追加整備事業 +961 ・柏原統合病院整備事業 +354	
企 業 庁	水道用水供給事業	24,018	24,098	△ 80	施設改良費 +747 （ 神出浄水場 計装設備更新工事 921 三田浄水場 滝野支線管路更新工事 260 船津浄水場 神谷ダム計装設備更新工事 △435 企業債償還金 △750
	工業用水道事業	4,485	4,868	△ 383	施設改良費 △332 （市川ポンプ場浸水対策工事 △320）
	水源開発事業	46	44	2	
	地域整備事業	27,636	48,204	△ 20,568	会計基準見直しによる時価評価損等特別損失（H26） △19,634
	企業資産運用事業	2,538	8,023	△ 5,485	太陽光発電施設建設費 △5,984 （ 播磨第一発電所 △1,259 神谷ダム発電所 △1,203 平荘ダム発電所 △ 885
計	58,723	85,237	△ 26,514		
合 計 （病院局+企業庁）	209,968	238,296	△ 28,328		

2 予算の概要

(1) 歳入

① 県税等 (7,879億円)

個人関係税は、企業業績改善による配当割の増等により、前年度を64億円上回る2,371億円を計上しました。法人関係税は、法人県民税が法人税割の一部交付税原資化により、前年度から26億円の減となる一方、法人事業税は、企業業績が好調なことや地方法人特別税からの一部復元等により前年度から240億円の増となることから、全体として前年度を214億円上回る1,443億円を計上しました。

地方消費税は、税率の引き上げに伴う増収が、ほぼ平年度化すること（平成26年度は平年度の約3割）等から、前年度を667億円上回る1,894億円を計上しました。

この結果、県税全体では、前年度から948億円増となる6,998億円を計上しました。

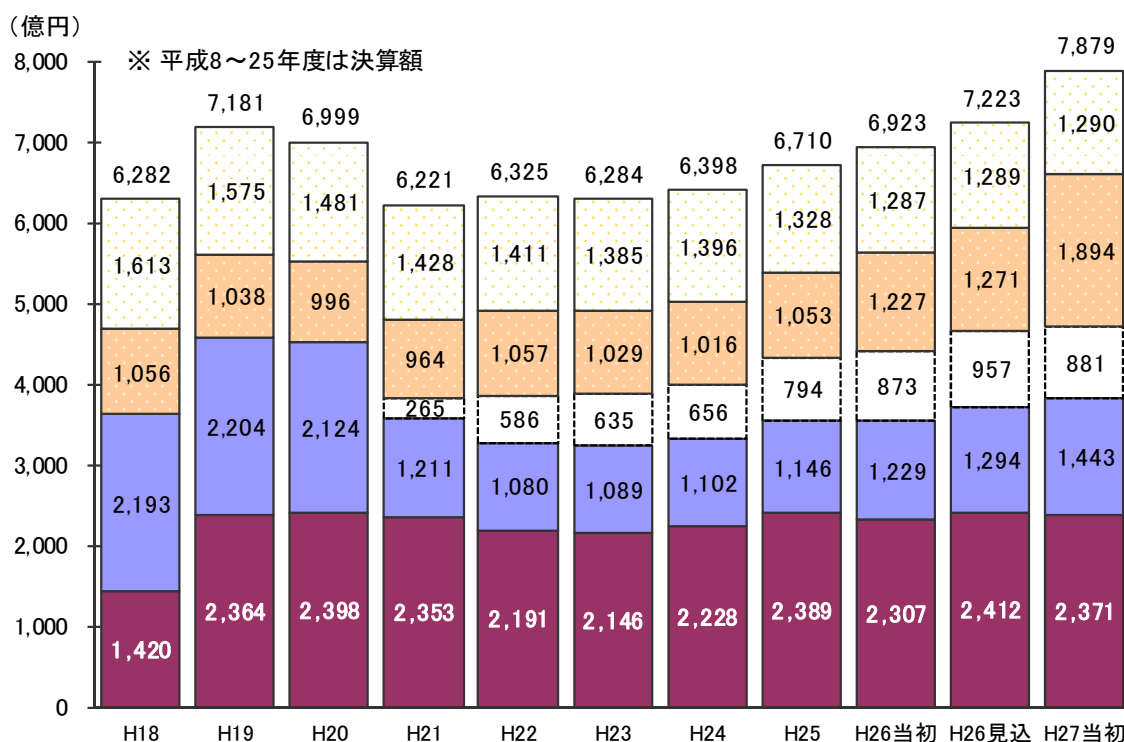
一方、地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税は、前年度から8億円増の881億円を計上し、県税と地方法人特別譲与税の合計では、前年度を956億円上回る7,879億円を計上しました。

○県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初 A	平成26年度 当初 B	平成26年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人 関係 税	均等割・所得割	207,834	209,645	207,628	△ 1,811	206	99.1	100.1
	県民税利子割	3,920	4,780	4,406	△ 860	△ 486	82.0	89.0
	配当割	14,710	8,663	14,744	6,047	△ 34	169.8	99.8
	株式等譲渡所得割	4,153	1,266	7,996	2,887	△ 3,843	328.0	51.9
	個人事業税	6,436	6,317	6,415	119	21	101.9	100.3
	合 計	237,053	230,671	241,189	6,382	△ 4,136	102.8	98.3
法人 関係 税	法 人 事 業 税	119,909	95,973	101,515	23,936	18,394	124.9	118.1
	法 人 県 民 税	24,384	26,958	27,895	△ 2,574	△ 3,511	90.5	87.4
	小 計	144,293	122,931	129,410	21,362	14,883	117.4	111.5
地 方 消 費 税 (清 算 後)		189,410	122,703	127,070	66,707	62,340	154.4	149.1
	うち税率引き上げ分	(77,675)	(18,397)	(20,480)	(59,278)	(57,195)	(422.2)	(379.3)
自 動 車 関 係 税	自 動 車 税	61,669	62,277	61,858	△ 608	△ 189	99.0	99.7
	自 動 車 取 得 税	4,637	3,439	3,403	1,198	1,234	134.8	136.3
	軽 油 引 取 税	38,039	37,394	37,511	645	528	101.7	101.4
	合 計	104,345	103,110	102,772	1,235	1,573	101.2	101.5
そ の 他 の 税	不 動 産 取 得 税	15,163	15,617	16,216	△ 454	△ 1,053	97.1	93.5
	県 た ば こ 税	5,727	5,962	5,901	△ 235	△ 174	96.1	97.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,766	3,948	3,980	△ 182	△ 214	95.4	94.6
	狩 猟 税	36	50	52	△ 14	△ 16	72.0	69.2
	鉦 区 税	5	5	5	0	0	100.0	100.0
	旧 法 に よ る 税	2	3	2	△ 1	0	66.7	100.0
税 合 計	24,699	25,585	26,156	△ 886	△ 1,457	96.5	94.4	
県 税 合 計	699,800	605,000	626,597	94,800	73,203	115.7	111.7	
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	88,100	87,316	95,700	784	△ 7,600	100.9	92.1	
県 税 + 地 方 法 人 特 別 譲 与 税 合 計	787,900	692,316	722,297	95,584	65,603	113.8	109.1	

○ 県税収入の推移



■ 個人関係税 ■ 法人関係税 □ 地方法人特別譲与税 ■ 地方消費税 □ その他の税

※ 平成19年度当初予算：7,607億円を上回る、過去最大の当初予算額を計上

② 地方交付税等 (4,258億円)

基準財政需要額は、個別・包括算定経費（社会保障の充実等分を除く。）及び地域経済・雇用対策費が前年度より減少する一方、消費税・地方消費税の引き上げに伴う社会保障の充実等分が前年度から171億円の増、地域の実情に応じたきめ細かな施策を展開する観点から創設された人口減少等特別対策事業費が66億円の増、事業費補正・公債費が平成23年度発行の臨時財政対策債の償還開始等により前年度に比べ49億円の増となることから、全体では246億円の増となりました。

基準財政収入額は、企業業績の回復等による法人関係税の増や税率の引き上げ影響がほぼ平年度化する地方消費税の増等により、前年度から614億円の増となりました。

この結果、基準財政収入額の増加額が基準財政需要額の増加額を上回ることから、地方交付税等としては、前年度を367億円下回る4,258億円を計上しました。

なお、地方税の増収や地方法人税の交付税原資化により、臨時財政対策債の発行は、1,611億円から1,296億円へ大幅に抑制される見込みです（対前年度比：△19.6%）。

○ 地方交付税等の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初 A	平成26年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	292,200	297,500	299,532	△ 5,300	△ 7,332	98.2	97.6
臨時財政対策債	129,600	161,100	162,159	△ 31,500	△ 32,559	80.4	79.9
小 計	421,800	458,600	461,691	△ 36,800	△ 39,891	92.0	91.4
特別交付税	4,000	3,900	3,731	100	269	102.6	107.2
合 計	425,800	462,500	465,422	△ 36,700	△ 39,622	92.1	91.5

○地方交付税等の算定（試算）

（単位：百万円）

区 分	H27当初予算 A	H26当初予算 B	H26見込 C	当初予算比 A-B	H26見込比 A-C
普通交付税＋臨時財政対策債（①－②）	421,800	458,600	461,203	△ 36,800	△ 39,403
① 基準財政需要額	963,575	938,987	938,803	24,588	24,772
個別・包括算定経費	793,595	778,395	778,145	15,200	15,450
うち社会保障の充実等（※）	(25,086)	(7,960)	(7,960)	(17,126)	(17,126)
うち社会保障の充実等を除く	(768,509)	(770,435)	(770,185)	(△ 1,926)	(△ 1,676)
地域経済・雇用対策費	5,321	7,435	7,526	△ 2,114	△ 2,205
地域の元気創造事業費	2,704	2,734	2,436	△ 30	268
人口減少等特別対策事業費	6,600	—	—	6,600	皆増
事業費補正・公債費	155,355	150,423	150,696	4,932	4,659
② 基準財政収入額	541,775	480,387	477,600	61,388	64,175
県税＋地方法人特別譲与税	526,453	469,947	466,684	56,506	59,769
うち法人関係税	(94,819)	(77,477)	(74,361)	(17,342)	(20,458)
うち地方消費税引き上げ分	(39,244)	(9,199)	(9,199)	(30,045)	(30,045)
その他（地方特例交付金、過年度精算等）	15,322	10,440	10,916	4,882	4,406
特別交付税 B	4,000	3,900	3,731	100	269
地方交付税等 合計 A＋B	425,800	462,500	464,934	△ 36,700	△ 39,134

※社会保障の充実等には、子ども・子育て支援新制度の政令市・中核市から県負担への移行に係る追加需要（H27当初：6,366百万円）を含む。

③ 国庫支出金（1,788億円）

基金事業から交付金事業へ移行することに伴い、安心子ども基金の積み増し財源としての児童福祉指導費補助金が皆減となる一方、消費税増収分を財源とする医療介護推進基金積立に係る医療介護推進事業費交付金の皆増、学年進行（26年度：1年生→27年度：1・2年生）による公立高等学校等就学支援金交付金の増、国勢調査の実施による経済統計委託費の増などにより、国庫支出金全体としては前年度を53億円上回る1,788億円を計上しました。

○国庫支出金の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A－B	A／B
国 庫 支 出 金 合 計	178,832	173,548	5,284	103.0
医療介護推進事業費交付金	4,601	—	4,601	皆増
公立高等学校等就学支援金交付金	7,016	3,432	3,584	204.4
経 済 統 計 委 託 費	2,357	443	1,914	532.1
児童福祉指導費補助金 （安心子ども基金の積み増し）	0	6,530	△ 6,530	皆減
義務教育費国庫負担金	62,688	62,648	40	100.1
公立高等学校授業料不徴収交付金	3,206	6,427	△ 3,221	49.9
難病医療費等国庫負担金	4,839	3,689	1,150	131.2
公共事業関係国庫支出金	48,581	48,183	398	100.8
災害復旧費国庫支出金	10,411	9,358	1,053	111.3

④ 県債（臨時財政対策債を除く）（1,276億円）

ア 投資財源

投資的経費に活用する通常債は、高等学校等県立学校施設の耐震化の推進による高等学校整備事業債の増により、前年度を24億円上回る751億円を計上しました。

防災・減災対策（県単独事業）に取り組むための財源として引き続き措置された緊急防災・減災事業債は、地震・津波対策等を推進するため、前年度同額の100億円を計上しました。

平成26年8月豪雨災害を踏まえた第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の取組を拡充するため、自然災害防止事業債（山地防災・土砂災害対策分）25億円を別枠措置しました。

全体としては、前年度を49億円上回る876億円を計上しました。

イ 財源対策

財源対策として発行する県債は、第3次行革プランにおける財政フレームの範囲内で、前年度と同額の退職手当債200億円、行革推進債200億円を計上しました。

この結果、臨時財政対策債を除く県債全体では、前年度を49億円上回る1,276億円を計上しました。

ウ 県債残高

臨時財政対策債を含む県債残高（実際に償還すべき残高）については、前年度から94億円増加し、4兆6,801億円となりました。また、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債、減収補填債を除く県債残高は、前年度に比べ798億円減少し、3兆590億円となりました。

エ 発行計画

借換債3,432億円を含めた年間発行予定額（全会計）は、前年度から60億円減の6,347億円となりました。

○県債の発行状況

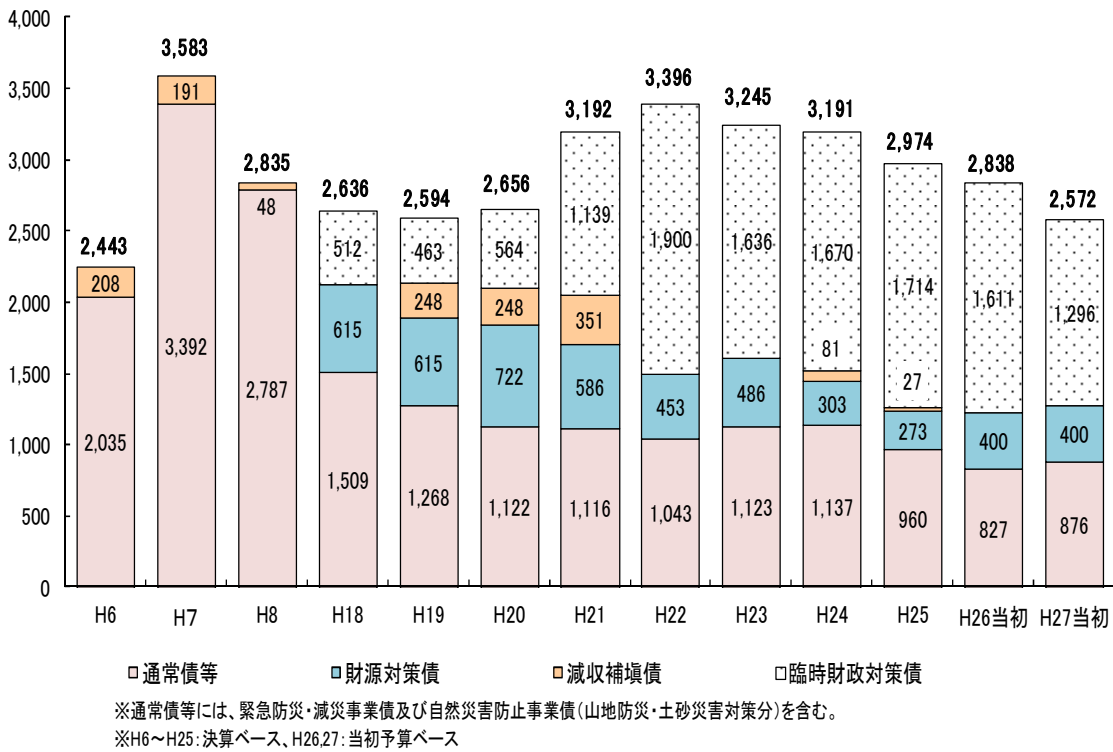
（単位：百万円、％）

区 分		平成27年度 当初 A	平成26年度		増 減		A/B
			当初 B	年間見込 C	A-B	A-C	
投資的経費 に活用	通 常 債	75,120	72,719	77,640	2,401	△ 2,520	103.3
	高等学校整備事業債	5,846	1,713	1,713	4,133	4,133	341.3
	緊急防災・減災事業債	10,000	10,000	24,369	0	△ 14,369	100.0
	自然災害防止事業債 (山地防災・土砂災害対策分)	2,500	0	0	2,500	2,500	皆増
	小 計	87,620	82,719	102,009	4,901	△ 14,389	105.9
財源対策 に活用	退 職 手 当 債	20,000	20,000	20,000	0	0	100.0
	行 政 改 革 推 進 債	20,000	20,000	12,500	0	7,500	100.0
	小 計	40,000	40,000	32,500	0	7,500	100.0
合 計		127,620	122,719	134,509	4,901	△ 6,889	104.0
臨 時 財 政 対 策 債		129,600	161,100	162,159	△ 31,500	△ 32,559	80.4
県 債 計		257,220	283,819	296,668	△ 26,599	△ 39,448	90.6

※臨時財政対策債（充当率100%、交付税措置率100%）、減収補填債（充当率100%、交付税措置率75%）、緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置率70%）

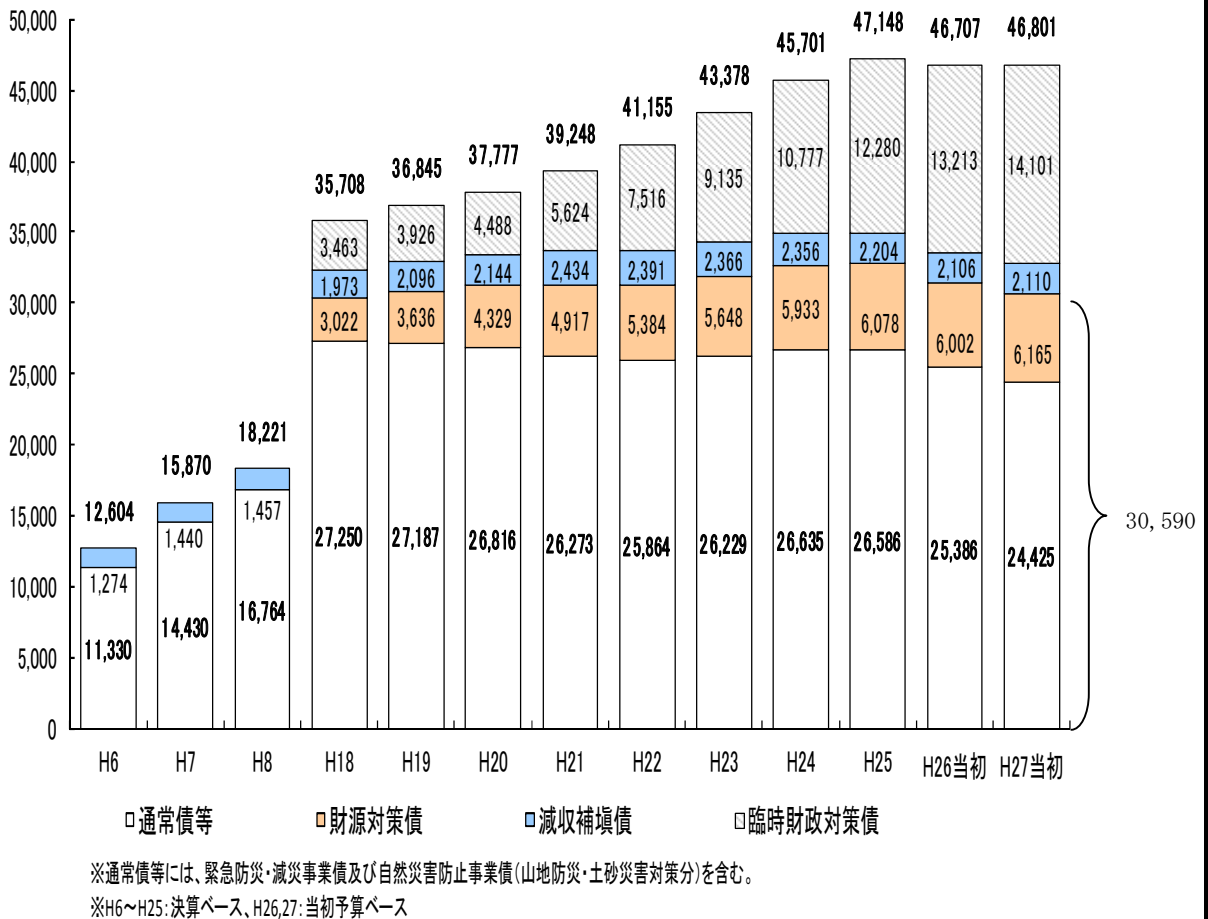
○県債発行高の推移

(単位：億円)



○県債残高(実際に償還すべき残高)の推移

(単位：億円)



(参考 1) 通常債等及び財源対策債の県債残高の推移 (単位：億円)

H7年度	H8年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度当初	H27年度当初
14,430	16,764	30,272	30,823	31,145	31,190	31,248	31,877	32,568	32,664	31,388	30,590

(参考 2) 県債残高(地方財政調査方式に基づく残高)の推移 (単位：億円)

H7年度	H8年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度当初	H27年度当初
15,870	18,183	32,721	33,591	34,455	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,820	41,080

(うち臨時財政対策債)

0	0	3,393	3,793	4,185	5,135	6,869	8,276	9,715	11,178	12,522	13,421
---	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------

※ 県債残高(地方財政調査方式)

満期一括で償還する県債について、定時償還相当額を県債管理基金に積み立て、当該積立分を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものの。

(参考 3) 震災関連県債残高の推移 (単位：億円)

H7年度	H8年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
8,233	12,131	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,214	5,757	5,303	4,851

※ 普通会計ベース

○ 会計別県債発行計画等

会計別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額	
	平成27年度	平成26年度
一般会計	257,220	283,819
一般公共等	75,120	72,719
高等学校整備事業債	5,846	1,713
緊急防災・減災事業債	10,000	10,000
自然災害防止事業債 (山...地...土...砂...)	2,500	0
行政改革推進債	20,000	20,000
退職手当債	20,000	20,000
臨時財政対策債	129,600	161,100
特別会計	15,525	15,342
企業会計	18,740	28,764
新規発行	291,485	327,925
借換債	343,216	312,739
合 計	634,701	640,664

借入先別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額	
	平成27年度	平成26年度
公募債	230,000	230,000
うち5年債	40,000	40,000
うち10年債	170,000	120,000
うち超長期債	20,000	70,000
ミニ公募債	6,000	6,000
銀行等引受債	254,000	254,000
フレックス枠※	80,000	80,000
公的資金	64,701	70,664
合 計	634,701	640,664

※資金区分・年限を事前に定めない民間資金枠

借換債発行計画

(単位：百万円、%)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成17年度	168,726	110,207	65.3
		平成12年度	20,000	9,188	45.9
		平成7年度	115,515	66,905	57.9
		平成2年度	232	78	33.6
		昭和60年度	12,362	0	0.0
		計	316,835	186,378	58.8
	5年債	平成22年度	67,979	67,035	98.6
		平成12年度	51,000	51,000	100.0
		計	118,979	118,035	99.2
		計	435,814	304,413	69.8
特別会計	10年債	平成17年度	8,612	5,757	66.8
		平成7年度	3,095	1,785	57.7
		昭和60年度	1,047	0	0.0
		計	12,754	7,542	59.1
	5年債	平成12年度	20,000	18,463	92.3
		計	20,000	18,463	92.3
		計	32,754	26,005	79.4
	小 計	468,568	330,418	70.5	
企業庁	10年債等		15,891	12,798	80.5
	合 計		484,459	343,216	70.8

⑤ 基金繰入金 (1,893億円)

県債管理基金は、満期一括地方債の償還の減少や、財源対策としての活用が前年度を142億円下回る30億円となること、また、借換債平準化対策(※)による取崩が皆減となることから、前年度から1,980億円の減となる1,547億円を計上しました。

※ 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630億円)を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減(4,757億円→3,127億円)する対策

国の経済対策に伴い設置した緊急雇用就業機会創出等事業基金や安心こども基金等は、事業量に応じて前年度から175億円の減となる156億円を計上しました。

基金全体の活用額は、前年度を2,162億円下回る1,893億円を計上しました。

基金残高は、県債管理基金について、満期一括地方債の償還活用額がルール積立額を上回ることや経済対策関連基金の残高の減少により、前年度から193億円の減となる3,816億円となっています。

○基金繰入金の内訳

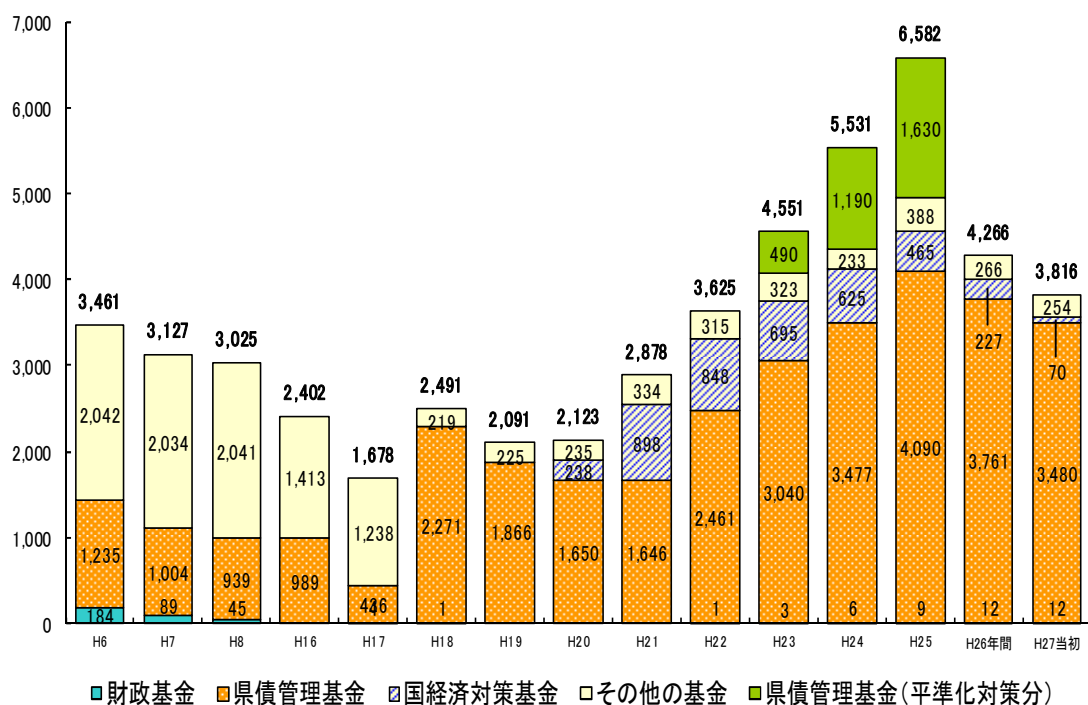
(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初 A	平成26年度		増減 A-B	増減 A-C	A/B	A/C	
		当初 B	年間見込 C					
県債管理基金	前年度残高	376,150	571,966	571,993	△ 195,816	△ 195,843	65.8	65.8
	基金集約分	134,197	138,755	138,782	△ 4,558	△ 4,585	96.7	96.7
	積立額	126,479	137,776	154,378	△ 11,297	△ 27,899	91.8	81.9
	ルール積立分	122,175	134,523	135,234	△ 12,348	△ 13,059	90.8	90.3
	活用額	△ 154,664	△ 352,650	△ 350,221	197,986	195,557	43.9	44.2
	ルール取崩分	△ 137,036	△ 164,344	△ 163,653	27,308	26,617	83.4	83.7
	財源対策分	△ 3,000	△ 17,194	△ 16,758	14,194	13,758	17.4	17.9
	平準化対策分	0	△ 162,990	△ 162,990	162,990	162,990	-	-
	当該年度残高	347,965	357,092	376,150	△ 9,127	△ 28,185	97.4	92.5
	基金集約分	129,812	133,234	134,197	△ 3,422	△ 4,385	97.4	96.7
経済対策関連基金	前年度残高	22,688	43,519	46,548	△ 20,831	△ 23,860	52.1	48.7
	積立額	5	7,634	4,310	△ 7,629	△ 4,305	0.1	0.1
	活用額	△ 15,644	△ 33,107	△ 28,171	17,463	12,527	47.3	55.5
	当該年度残高	7,050	18,046	22,688	△ 10,996	△ 15,638	39.1	31.1
その他基金	前年度残高	27,749	34,519	39,625	△ 6,770	△ 11,876	80.4	70.0
	積立額	17,866	11,079	15,250	6,787	2,616	161.3	117.2
	活用額	△ 19,024	△ 19,816	△ 27,293	792	8,269	96.0	69.7
	当該年度残高	26,590	25,781	27,749	809	△ 1,159	103.1	95.8
残高合計	381,605	400,919	426,587	△ 19,314	△ 44,982	95.2	89.5	
活用額計	△ 189,332	△ 405,573	△ 405,685	216,241	216,353	46.7	46.7	

※基金集約分：県以外の団体からの集約分

○基金残高の推移

(単位：億円)



※H16～25：決算ベース、H26：年間見込ベース、H27：当初予算ベース

⑥ 使用料・手数料

① 機械器具・施設の新設、事務の増等に伴い、使用料・手数料を新設

区 分	内 容		
工業技術センター 機械器具使用料	区分		料金
	分析走査電子顕微鏡		3,400 円/時間
	マイクロフォーカス X線透視装置		2,500 円/時間
	エネルギー分散型 X線分光分析装置		800 円/時間
県民会館駐車場の 夜間使用料	区分		料金
	バス・トラック	夜間 22:30~8:00	200 円/60 分
	その他		100 円/60 分
県立尼崎総合医療 センター（仮称） 特別室使用料	特別病室面積	病室数	料金
	11.3~11.7 m ²	9 室	8,200 円/日
	11.9~12.5 m ²	23 室	10,300 円/日
	14.2~16.5 m ²	76 室	13,400 円/日
	30.9 m ²	3 室	32,500 円/日
地域の自主性及び 自立性を高めるた めの改革の推進を 図るための関係法 律の整備に関する 法律（第 4 次一括法） の施行により設定 する手数料	区分		料金
	食品衛生法	食品衛生管理者養成施設 登録申請手数料	150,000 円/件 他 1
	食鳥処理の事業の規 制及び食鳥検査に関 する法律	食鳥処理衛生管理者 養成施設登録申請手数料	150,000 円/件 他 1
	土壌汚染対策法	指定調査機関 指定申請手数料	30,900 円/件 他 2
道路交通法に関す る警察手数料	区分		料金
	自転車運転者講習手数料		5,700 円/件
マンションの建替 え等の円滑化に関 する法律に関する 手数料	耐震性不足の認定を受けたマンションを建て替える際に、容積率の特例許可を申請する場合の手数料を設定 160,000 円/件		
長期優良住宅の普 及の促進に関する 法律に関する手 数料	建築物の床面積に応じ、登録住宅性能評価機関が発行する「設計住宅性能評価書」を活用して申請する場合の手数料を設定 一戸建て住宅・200 m ² 以内：20,000 円 他		

② 既存の使用料・手数料の見直し

区 分	内 容			
運転免許試験手数料等	区分		現行	改定後
	普通一 種免許 に係る 試験	指定自動車教習所卒業者	1,800 円	1,750 円
		特定失効者（うっかり失効等）	1,900 円	1,850 円
	更新時 講習	優 良 運 転 者	600 円	500 円
		一 般 運 転 者	950 円	800 円
建築基準法に基づ く申請手数料	建築主事が、新築工事の仮使用認定を行う際の手数料を設定			120,000 円/件

他

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 等 ●	787,900	41.0	692,316	35.5	113.8
うち 県 税 ○	699,800	36.4	605,000	31.0	115.7
うち地方法人特別譲与税	88,100	4.6	87,316	4.5	100.9
2 地 方 譲 与 税 ●	4,656	0.2	4,806	0.2	96.9
3 地 方 特 例 交 付 金 ●	2,371	0.1	2,405	0.1	98.6
4 地 方 交 付 税 等 ●	425,800	22.2	462,500	23.7	92.1
うち 地 方 交 付 税	296,200	15.4	301,400	15.5	98.3
うち 臨 時 財 政 対 策 債	129,600	6.8	161,100	8.3	80.4
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ●	1,752	0.1	1,670	0.1	104.9
6 分 担 金 及 び 負 担 金 ○	4,023	0.2	4,358	0.2	92.3
7 使 用 料 及 び 手 数 料 ○	18,319	1.0	14,813	0.8	123.7
8 国 庫 支 出 金	178,832	9.3	173,548	8.9	103.0
9 財 産 収 入 ○	4,621	0.3	3,093	0.1	149.4
10 寄 附 金 ○	11	0.0	11	0.0	100.0
11 繰 入 金 ○	50,639	2.6	75,082	3.9	67.4
12 繰 越 金 ● ○	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入 ○	315,502	16.4	392,840	20.1	80.3
14 県債(臨時財政対策債を除く)	127,620	6.6	122,719	6.3	104.0
合 計	1,922,047	100.0	1,950,162	100.0	98.6
一 般 財 源 (● の 計)	1,222,480	63.6	1,163,698	59.7	105.1
自 主 財 源 (○ の 計)	1,092,916	56.9	1,095,198	56.2	99.8

※臨時財政対策債は、地方財政対策としての地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理している。

※「2 地方譲与税」からは地方法人特別譲与税を除いている。

(2) 歳出

① 人件費 (5,336億円)

職員給等は、地域手当が暫定措置（+2%、平成25～26年度）の終了に伴い減となる一方、平成26年度給与改定（給料+0.3%、勤勉手当+0.15月等）や行革に伴う給与抑制措置の縮小、人事委員会勧告に基づく地域手当の改定（対前年度：+0.5%）等により、前年度から14億円増の4,818億円を計上しました。退職手当は、退職者数の減等により、前年度から36億円の減となりました。人件費全体としては、前年度を22億円下回る5,336億円を計上しました。

○人件費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B	A/B
職 員 給 等	481,846	480,402	1,444	100.3
給 料	243,314	241,945	1,369	100.6
地 域 手 当	18,281	21,375	△ 3,094	85.5
期 末 勤 勉 手 当	95,829	92,681	3,148	103.4
共 済 費	81,852	81,244	608	100.7
そ の 他	42,570	43,157	△ 587	98.6
退 職 手 当	51,746	55,403	△ 3,657	93.4
合 計	533,592	535,805	△ 2,213	99.6

ア 定員

第3次行革プランの定員削減計画に基づく、事務事業や組織の徹底した見直し等により、一般行政部門では119人削減（対：H19.4.1比 2,122人削減）するなど、各部門で定員削減を実施します。

なお、法令等により配置基準が定められている定員については、当該基準に基づき適正に配置します。

再任用職員については、活用状況を明確化し、適正な定員管理を行うとともに、非常勤嘱託員等については、職員に準じた定員の削減を実施します。

(7) 職員

a 一般行政部門

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H26.4.1	H27.4.1		対 H19.4.1		
	①	現在 ②	見 込 ③	増 減 ④ (③-②)	増減率 ⑤ (④/②)	増 減 ⑥ (③-①)	増減率 ⑦ (⑥/①)
一般行政部門職員	8,279	6,276	6,157	△119	△1.9%	△ 2,122	△ 25.6%

【参考】 H11.4 (9,413人) に対する削減状況 H27.4 △3,256人(△34.6%)

b 教育部門

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H26.4.1	H27.4.1		対 H19.4.1		
	①	現在 ②	見 込 ③	増 減 ④ (③-②)	増減率 ⑤ (④/②)	増 減 ⑥ (③-①)	増減率 ⑦ (⑥/①)
法定教職員	39,777	40,401	40,387	△ 14	△0.1%	+610	+ 1.5%
県単独教職員	807	622	610	△ 12	△1.9%	△197	△24.4%
教育委員会事務局職員	512	408	397	△ 11	△2.7%	△115	△22.5%

c 警察部門

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1			対 H19. 4. 1	
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④ (③-②)	増減率 ⑤ (④/②)	増 減 ⑥ (③-①)	増減率 ⑦ (⑥/①)
警察官	11,491	11,503	11,670	+167	+1.5%	+179	+ 1.6%
警察事務職員	834	746	752	+ 6	+0.8%	△ 82	△ 9.8%
うち一般行政類似部門	356	262	259	△ 3	△1.1%	△ 97	△27.2%

※警察官等の増：ストーカー、DV 等人身の安全を早急に確保する必要のある事案、振り込め詐欺等特殊詐欺対策の強化等

d 公営企業部門

・企業庁

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1			対 H19. 4. 1	
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④ (③-②)	増減率 ⑤ (④/②)	増 減 ⑥ (③-①)	増減率 ⑦ (⑥/①)
企業庁職員	215	171	170	△ 1	△0.6%	△ 45	△20.9%

・病院局

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1			対 H19. 4. 1	
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④ (③-②)	増減率 ⑤ (④/②)	増 減 ⑥ (③-①)	増減率 ⑦ (⑥/①)
医療職員	4,124	5,172	5,472	+300	+5.8%	+1,348	+32.7%
その他の職員	519	399	390	△ 9	△2.3%	△129	△24.9%

※医療職員の増：尼崎総合医療センター（仮称）の開設等

(イ) 再任用職員

【配置状況】

(単位：人)

区 分			H27 見 込
一般行政部門			355
教育部門	教育委員会	教職員	525
		事務局職員	35
警察部門	警察		45
公営企業部門	企業庁		10
	病院局		70

※再任用短時間勤務職員数を通常の勤務時間数(38時間45分/週)を用いて、換算した人数(上限値)

(ウ) 非常勤嘱託員等

【配置状況】

(単位：人)

区 分	H25 ①	H26 現在 ②	H27 見込 ③	増 減		対 H25	
				増 減 ④(③-②)	増 減 率 ⑤(④/②)	増 減 ⑥(③-①)	増 減 率 ⑦(⑥/①)
一般行政部門	1,875	1,720	1,706	△14	△0.8%	△169	△9.0%
教育部門							
教育委員会	172	158	157	△1	△0.6%	△15	△8.7%
事務局部門							
警察部門							
警察事務職員	111	106	103	△3	△2.8%	△8	△7.2%
一般行政類似部門							
公営企業部門							
企業庁	21	20	20	0	0.0%	△1	△4.8%
病院局							
医療部門以外	117	110	109	△1	△0.9%	△8	△6.8%
合 計	2,296	2,114	2,095	△19	△0.9%	△201	△8.8%

イ 給与

(ア) 特別職

行財政構造改革期間中における本県の財政状況、一般職の状況、国の中期財政計画の動向を踏まえ、段階的に抑制措置を縮小

(a) 給料の減額

区 分	答申による見直し	行革による減額	合 計
知 事	△5%	△12%	△17%
副 知 事	△5%	△8%	△13%
教育長等	△5%	△4%	△9%
防災監等	△5%	△1.6%	△6.6%

(b) 期末手当の減額

区 分	答申による見直し	行革による減額	合 計
知 事	△5%	△25%	△30%
副 知 事	△5%	△23%	△28%
教育長等	△5%	△21%	△26%
防災監等	△5%	△20%	△25%

(c) 退職手当の減額

区 分	答申による見直し	行革による減額	合 計
知 事	△25%	△5%	△30%
副 知 事	△25%	△5%	△30%

(イ) 一般職

第3次行革プランに基づき、抑制措置を縮小

(a) 給料の減額

- ・行政職は平成26年度と比較して、減額措置を管理職は1/5、一般職は1/4縮小
- ・他の職種も行政職との均衡により減額措置を縮小

(参考) 平成26年度の減額措置

[管理職]

[一般職員]

部長・局長級	7%減額	主任専門員級	3%減額
課長級	6%減額	班長・主査・主任級	2.8%減額
副課長級	4%減額	若手職員	2.5%減額

(注) 地域手当は含まない

(b) 期末・勤勉手当の減額

・役職に応じて、平成26年度と比較して次のとおり減額措置を縮小

局長級以上	2.5%縮小
課長級	3%縮小
主任専門員級以上	2%縮小
班長・主査・主任級以下	減額措置終了

(参考) 平成26年度の減額措置

[管理職]		[一般職員]	
部長級	14%減額	主任専門員級	4%減額
局長級	13%減額	班長・主査・主任級	1%減額
課長級	10%減額		
副課長級	4%減額		

(注) 地域手当は含まない

(役職加算率) 20%→10% 15%→7.5% 10%→6% 5%→4%

(管理職加算率) 20%→10% 15%→7.5% 10%→5%

(c) 管理職手当の減額

管理職全員20%減額

(参考)

① 地域手当の支給状況

平成27年度は人事委員会勧告に基づき対前年度0.5%引上げ

区 分	平成19年度	平成20～26年度		平成27年度	
			対19年度		対26年度
1級地	10%	8%	△2%	8.5%	+0.5%
2級地	7%	5%	△2%	5.5%	+0.5%
3級地	5%	3%	△2%	3.5%	+0.5%

※H25.7～H27.3の間、国の要請に基づく給与カットに対する地域手当の暫定措置(+2%)を実施

② 旅費(宿泊料)の見直し

ア 特別職

実費支給(上限16,500円)

イ 一般職

国・他府県、民間の宿泊料の支給状況、旅費支給の事務処理を考慮し、宿泊地の区分を現行2区分から4区分に見直す

A地域	B地域	C地域	D地域
11,800円	10,900円	9,800円	8,700円

A地域：県の地域手当1級地のうち政令市(神戸市)

国の地域手当1～5級地のうち政令市

B地域：県の地域手当1級地のうち政令市以外(尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市)

国の地域手当1～5級地のうち政令市以外

C地域：県の地域手当2級地(姫路市、明石市、川西市)

国の地域手当6、7級地

D地域：県の地域手当3級地(その他)

国の地域手当非支給地

② 行政経費 (8,951億円)

(社会保障関係費)

社会保障・税一体改革関係経費は、前年度から373億円の増となる442億円を計上しました。(一般財源ベース：前年度から244億円の増となる304億円を計上しました。)

＜平成27年度における社会保障の充実＞

○子ども・子育て支援新制度の実施

- ・子どものための教育・保育給付費 (12,582百万円)
- ・地域子ども・子育て支援事業 (2,480百万円) 等

○医療介護推進基金を活用した事業の実施

- ・医療分 (1,199百万円)、介護分 (1,102百万円)

○介護報酬の見直しによる介護職員の処遇改善

- ・報酬改定分 (1,295百万円)

○国民健康保険の財政基盤強化のための保険者支援の拡充

- ・市町保険者への財政支援分 (2,106百万円)

○難病・小児慢性特定疾患の対象疾患の拡大 等 (4,839百万円)

- ・対象疾患の拡大

}	難病 ~H26.12月：56疾患 → H27.1～：110疾患
	→ H27 夏頃以降：約300疾患
}	小児 ~H26.12月：514疾患 → H27.1～：705疾患

- ・県の超過負担の解消

その他の社会保障関係費については、後期高齢者医療費県費負担金等が前年度より10億円、国民健康保険財政調整交付金等強化充実費が前年度より29億円、障害者自立支援給付費県費負担金等が前年度より15億円増加する一方、難病医療費や保育所運営費県費負担金等が社会保障・税一体改革関係経費へ移行したことにより、前年度から35億円の減となる2,430億円を計上しました。

この結果、社会保障関係費全体としては、前年度を338億円上回る2,872億円を計上しました。

(中小企業制度資金貸付金)

現下の経済状況やリーマンショック後の資金需要の一巡等の融資実績を踏まえて、融資枠の見直しを行い、中小企業の前向きな事業展開融資枠に配慮しつつ、経営安定融資枠を前年度から700億円縮小するなど、新規の融資枠を1,000億円縮小(4,000億円→3,000億円)したこと等により、金融機関への預託金が減少することから、前年度を793億円下回る2,601億円を計上しました。あわせて、融資金利の引き下げ、新分野進出や設備投資促進向けの融資への保証料補助を行い、実質金利の引き下げを実施して、中小企業を支援。

(税交付金・還付金)

地方消費税交付金が、地方消費税収の増に伴い296億円増加したことなどにより、税交付金・還付金は前年度を398億円上回る1,343億円を計上しました。

行政経費全体では、前年度を156億円下回る8,951億円を計上しました。

○行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D	
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D					
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費 ①	44,206	30,402	6,931	6,006	37,275	24,396	637.8	506.2	
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費 以 外	後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金 等	61,183	61,183	60,172	60,172	1,011	1,011	101.7	101.7
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 交 付 金 等 強 化 充 実 費	50,394	50,394	47,470	47,470	2,924	2,924	106.2	106.2
	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	20,355	20,355	18,855	18,855	1,500	1,500	108.0	108.0
	障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	8,028	5,065	7,782	4,902	246	163	103.2	103.3
	介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	55,984	55,984	57,257	57,257	△ 1,273	△ 1,273	97.8	97.8
	難 病 そ の 他 特 定 疾 患 医 療 費	114	53	5,714	2,856	△ 5,600	△ 2,803	2.0	1.9
	保 育 所 運 営 費 県 費 負 担 金	0	0	3,610	3,610	△ 3,610	△ 3,610	皆減	皆減
	児 童 手 当 県 費 負 担 金	13,730	13,730	13,989	13,989	△ 259	△ 259	98.1	98.1
	県 単 独 福 祉 医 療 費	10,327	9,577	10,620	9,902	△ 293	△ 325	97.2	96.7
	そ の 他	22,895	14,379	21,051	12,355	1,844	2,024	108.8	116.4
小 計 ②	243,010	230,720	246,520	231,368	△ 3,510	△ 648	98.6	99.7	
社会 保 障 関 係 費 計 (① + ②)	287,216	261,122	253,451	237,374	33,765	23,748	113.3	110.0	
税 交 付 金 ・ 還 付 金	134,254	134,254	94,456	94,456	39,798	39,798	142.1	142.1	
中 小 企 業 制 度 融 資 貸 付 金	260,123	0	339,430	0	△ 79,307	0	76.6	—	
基 金 積 立 金	7,122	5,900	13,750	5,698	△ 6,628	202	51.8	103.5	
私 学 助 成	32,439	22,769	35,068	24,993	△ 2,629	△ 2,224	92.5	91.1	
病 院 事 業 負 担 金	14,897	14,897	14,467	14,467	430	430	103.0	103.0	
そ の 他 の 行 政 経 費	159,028	65,183	160,046	63,587	△ 1,018	1,596	99.4	102.5	
合 計	895,079	504,125	910,668	440,575	△ 15,589	63,550	98.3	114.4	

※社会保障・税一体改革関係経費

区 分	H26年度				H27年度					
	国・地方 合 計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)		国・地方 合 計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)			
			H26当初	年間見込			H27当初	当初比	年間比	
			①	②			③	③-①	③-②	
子どものための教育・保育給付	1,841	856	306	374	4,844	2,649	12,582	12,276	12,208	
地域子ども・子育て支援事業	1,074	712	900	934			2,480	1,580	1,546	
社会的養護の充実等	144	48	67	102			345	148	306	239
子ども・子育て支援	3,060	1,616	1,273	1,410	5,189	2,797	15,368	14,095	13,958	
医療・介護サービスの提供体制改革	医療介護推進基金(医療分)	544	181	324	790	904	301	1,199	875	409
	診療報酬の見直し(報酬改定分)	353	105	246	244	392	115	252	6	8
	医療介護推進基金(介護分)	—	—	0	0	724	241	1,102	1,102	1,102
	介護職員の処遇改善等(報酬改定分)	—	—	0	0	1,051	520	1,295	1,295	1,295
	認知症対策等	43	22	18	12	236	118	78	60	66
医療・介護保険制度の改革	国保等低所得者保険料軽減の拡充	612	612	2,011	2,160	612	612	2,183	172	23
	国民健康保険への財政支援の拡充	—	—	0	0	1,864	832	2,106	2,106	2,106
	被用者保険の拠出金に対する支援	—	—	—	—	109	0	—	—	—
	高額医療費の見直し	42	5	21	21	248	31	130	109	109
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	—	—	0	0	221	110	210	210	210
難病対策	240	143	725	880	2,048	1,154	4,572	3,847	3,692	
小児慢性特定疾患対策	57	29	77	47			267	190	220	
医療・介護	1,892	1,097	3,422	4,154	8,410	4,036	13,394	9,972	9,240	
年金	10	0	0	0	20	0	0	0	0	
社会保障の充実	4,962	2,713	4,695	5,564	13,620	6,833	28,762	24,067	23,198	
公経済負担増	2,318	778	1,319	1,301	3,537	886	1,768	449	467	
合 計	7,280	3,491	6,014	6,865	17,157	7,719	30,530	24,516	23,665	

(単位：百万円)

区分	地方消費税増収 ①	税交付金 ②	税交付金除き ③(①-②)	社会保障の充実等所要額			差 ③-④	執行率	
				④	人件費	行政経費			投資的経費
H26当初	18,397	9,198	9,199	6,014	0	6,006	8	3,185	65.4%
H26年間	20,480	10,240	10,240	6,865	0	6,857	8	3,375	67.0%
H27当初	77,675	38,837	38,838	30,530	0	30,402	128	8,308	78.6%

(参考) 事務事業の見直し

事務事業の見直しの結果、平成26年度から181事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り県民ニーズに対応した80の事業を新たに加えることとし、前年度から5.1%減となる1,885事業を実施します。

区 分	事業数
平成26年度事業数 (A)	1,986 (2,193)
廃止事業数 (B)	181
新規事業数 (C)	80
平成27年度事業数 (D) : (A) - (B) + (C)	1,885 (1,929)
対 前 年 度 増 減 数 (E) : (D) - (A)	△ 101

注：括弧内は経済対策関係基金事業を加えた場合

② 投資的経費 (1,868億円)

平成26年8月豪雨災害を踏まえ、山地防災・土砂災害対策に係る事業費を別枠で25億円確保するとともに、県立学校施設耐震化を促進するなど、国の特別な地域の元気臨時交付金事業を除くと、前年度を30億円上回る事業量を確保しました。

災害復旧事業費は、平成26年8月豪雨災害からの復旧事業のため、前年度を10億円上回る129億円を計上しました。

投資的経費総額は、地域の元気臨時交付金の皆減(△74億円)により、前年度を44億円下回る1,868億円を計上しました。

○投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 予算額 A	平成26年度 予算額 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	186,826	191,234	△ 4,408	97.7
普通建設事業費	173,900	179,296	△ 5,396	97.0
国庫補助事業	105,900	105,900	0	100.0
通常事業	101,000	102,000	△ 1,000	99.0
別枠 災害関連	4,900	3,900	1,000	125.6
県単独事業	68,000	73,396	△ 5,396	92.6
通常事業	55,500	56,000	△ 500	99.1
うち高等学校整備	6,894	2,012	4,882	342.6
別枠 緊急防災・減災事業	10,000	10,000	0	100.0
山地防災・土砂災害対策事業	2,500	0	2,500	皆増
地域の元気臨時交付金事業	0	7,396	△ 7,396	皆減
災害復旧事業費	12,926	11,938	988	108.3
再 計 (地域の元気臨時交付金事業を除く)	186,826	183,838	2,988	101.6

ア 国庫補助事業 1,059億円
 (通常事業費) 1,010億円
 ・平成26年度事業費 × 平成27年度地方財政計画の伸び
 (1,020億円 × 99.1%)

(別枠加算分 (平成26年度 8月豪雨等災害関連事業) 49億円
 ・所要額

イ 県単独事業 680億円
 (通常事業費) 555億円
 平成26年度事業費 × 平成27年度地方財政計画の伸び
 (560億円 × 99.0%)

<高等学校等県立学校施設の耐震化等 : 69億円>

平成27年度末までに校舎等の耐震化率95% (Is値0.75以上)、平成30年度末までに100%を目標に、県立学校施設の耐震化を促進します。

特に、特別支援学校は平成27年度末に耐震化を完了します。

■実施校数 9校40棟 (明石西、姫路東、東播工業 等)

(別枠加算分) 125億円

<緊急防災・減災事業費> 100億円

緊急防災・減災事業債 (起債充当率100%、交付税措置70%) を活用し、地震・津波対策や庁舎の耐震化等を実施します。

○ 平成27年度緊急防災・減災事業

[地震・津波対策 (50億円)]

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
津波防災対策	尼崎西宮芦屋港海岸 (尼崎市) 他 堀切川 (西宮市・芦屋市) 他	防潮堤沈下対策 等 水門耐震化 等	2,340
道路防災対策	姫路新宮線 鷺崎橋 (たつの市) 郷の瀬野村線 春日橋 (西脇市) 他	橋梁耐震化 等	2,460
河川地震対策	庄下川 (尼崎市) 他	護岸補強 等	200

[庁舎・施設等耐震化 (50億円)]

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
庁舎等県有施設耐震化事業	龍野庁舎、和田山庁舎、図書館、 旧産業会館 等	耐震改修	5,000

<山地防災・土砂災害対策> 25億円

平成26年 8月豪雨災害を踏まえ、緊急性の高い箇所などにかかる対策を推進し、第2次山地防災・土砂災害対策 5箇年計画の取組を拡充

○治山 (5億円) : 16箇所 (平成27~30年度 : 64箇所)

○砂防 (20億円) : 15箇所 (平成27~30年度 : 60箇所)

(参考：14か月予算の状況)

平成27年度当初予算に、平成26年度2月補正を合わせた14か月予算では、国経済対策の予算規模の縮小等により、普通建設事業費では、前年度比△13.4%の1,974億円を計上しました。

投資的経費全体では、前年度比△12.4%の2,103億円を計上しました。

○14か月予算の状況

(単位：百万円)

区 分	27年度14ヶ月			26年度14ヶ月			増減	
	27当初 A	26経済 B	A+B C	26当初 D	25経済 E	D+E F	当初比 G	14月比 H
投 資 的 経 費	186,826	23,521	210,347	191,234	48,787	240,021	97.7	87.6
普通建設事業費	173,900	23,521	197,421	179,296	48,787	228,083	97.0	86.6
国庫補助事業	105,900	9,152	115,052	105,900	25,926	131,826	100.0	87.3
通常事業	101,000	0	101,000	102,000	0	102,000	99.0	99.0
別枠 災害関連	4,900	0	4,900	3,900	0	3,900	125.6	125.6
別枠 経済対策	0	9,152	9,152	0	25,926	25,926	—	35.3
県単独事業	68,000	14,369	82,369	73,396	22,861	96,257	92.6	85.6
通常事業	55,500	0	55,500	56,000	0	56,000	99.1	99.1
うち高校整備	6,894	0	6,894	2,012	0	2,012	342.6	342.6
緊急防災・減災	10,000	14,369	24,369	10,000	22,861	32,861	100.0	74.2
別枠 山地・土砂	2,500	0	2,500	0	0	0	皆増	皆増
地域の元気交付金	—	0	0	7,396	0	7,396	皆減	—
災害復旧事業費	12,926	0	12,926	11,938	0	11,938	108.3	108.3

③ 公債費 (2,821億円)

新規発行や借換に伴う発行利率の低下等により、利子が減少することから、前年度を77億円下回る2,821億円を計上しました。

○公債費の内訳

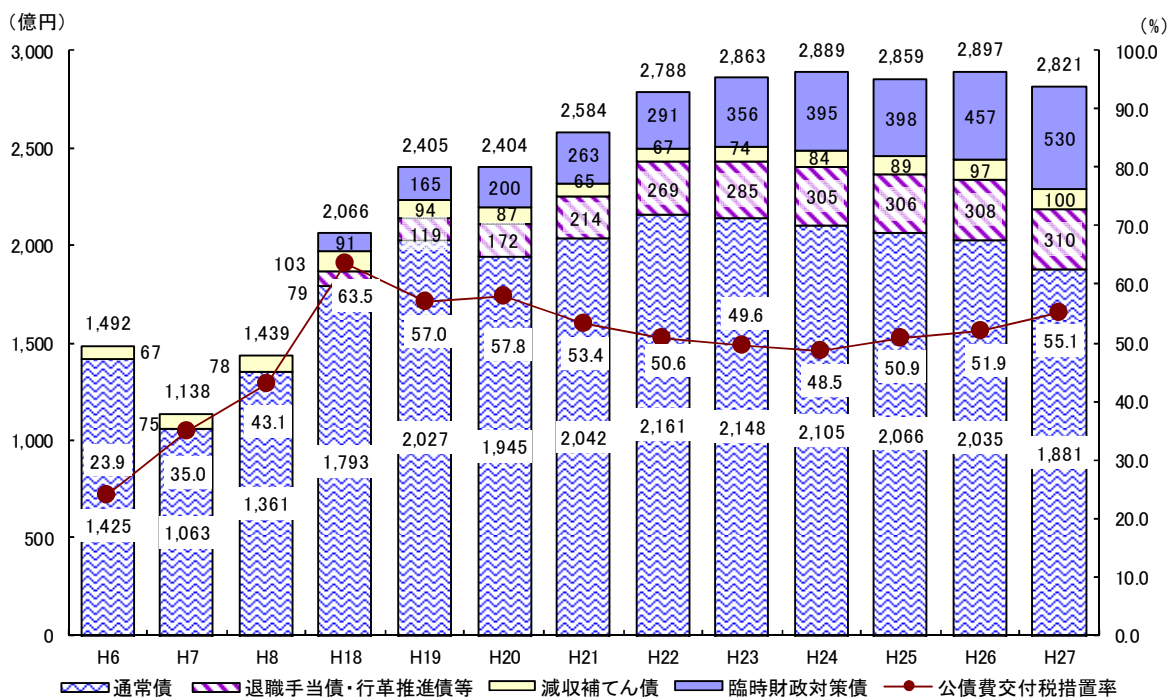
(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A-B	A/B
公 債 費	282,051	289,747	△ 7,696	97.3
元 金	221,929	221,841	88	100.0
利 子	60,122	67,906	△ 7,784	88.5

※利子には一借利子等を含む。

○公債費及び交付税措置率の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）



○震災関連公債費の推移

（単位：億円）

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
706	616	612	642	628	627	622	615	611

※普通会計ベース

（参考1）歳出予算の内訳（性質別）

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	533,592	27.8	535,805	27.4	99.6
(1) 職 員 給 等	481,846	25.1	480,402	24.6	100.3
(2) 退 職 手 当	51,746	2.7	55,403	2.8	93.4
2 行 政 経 費	895,079	46.5	910,668	46.7	98.3
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	134,254	7.0	94,456	4.8	142.1
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	760,825	39.5	816,212	41.8	93.2
3 投 資 的 経 費	186,826	9.7	191,234	9.9	97.7
(1) 普 通 建 設 事 業 費	173,900	9.0	179,296	9.3	97.0
(イ) 補 助 事 業	96,185	5.0	94,915	4.9	101.3
(ロ) 単 独 事 業	68,000	3.5	73,396	3.8	92.6
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	9,715	0.5	10,985	0.6	88.4
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	12,926	0.7	11,938	0.6	108.3
4 公 債 費	282,051	14.7	289,747	14.9	97.3
5 繰 出 金	24,499	1.3	22,708	1.2	107.9
合 計	1,922,047	100.0	1,950,162	100.0	98.6

(参考 2) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,581	0.1	2,671	0.1	96.6
2 総 務 費	194,566	10.1	155,950	8.0	124.8
3 民 生 費	292,816	15.2	283,977	14.6	103.1
4 衛 生 費	61,885	3.2	62,471	3.2	99.1
5 労 働 費	7,615	0.4	10,192	0.5	74.7
6 農 林 水 産 費	72,792	3.8	63,078	3.2	115.4
7 商 工 費	273,913	14.3	354,200	18.2	77.3
8 土 木 費	147,002	7.6	144,628	7.4	101.6
9 警 察 費	129,560	6.7	128,860	6.6	100.5
10 教 育 費	443,340	23.1	441,450	22.6	100.4
11 災 害 復 旧 費	12,926	0.7	11,938	0.6	108.3
12 公 債 費	282,051	14.7	289,747	14.9	97.3
13 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	100.0
合 計	1,922,047	100.0	1,950,162	100.0	98.6

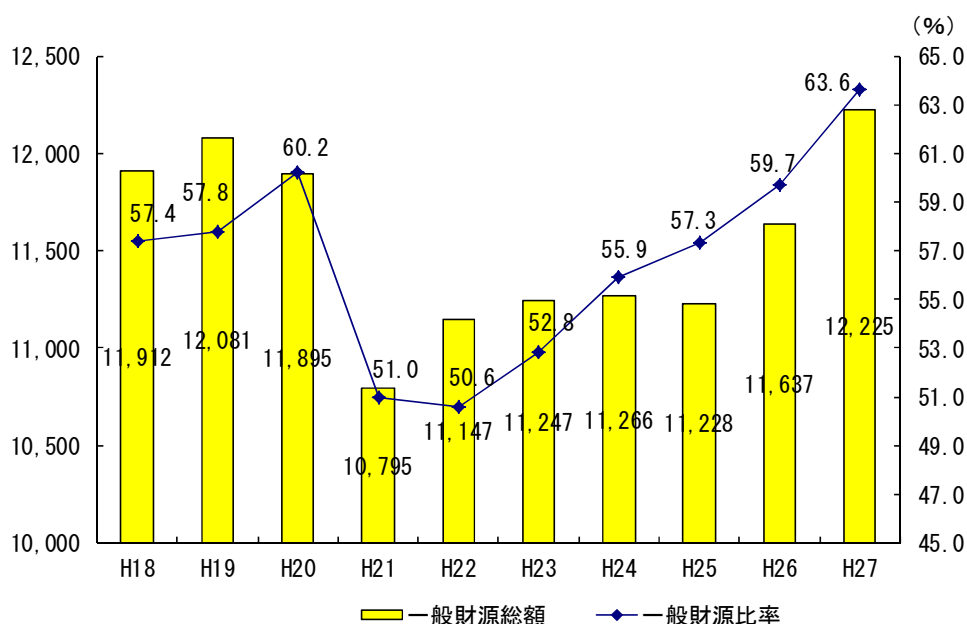
(3) 主な財政指標 (見込み)

① 一般財源比率 (歳入総額に占める一般財源総額 (県税、地方交付税等、地方譲与税等) の割合)

地方交付税等が減少するものの、企業業績が好調なことや、地方消費税率の引き上げに伴う増収がほぼ平年度化することにより県税収入が増となることから、一般財源が588億円増加し、一般財源比率は前年度を3.9ポイント上回る63.6%となりました。

○一般財源総額と一般財源比率の推移

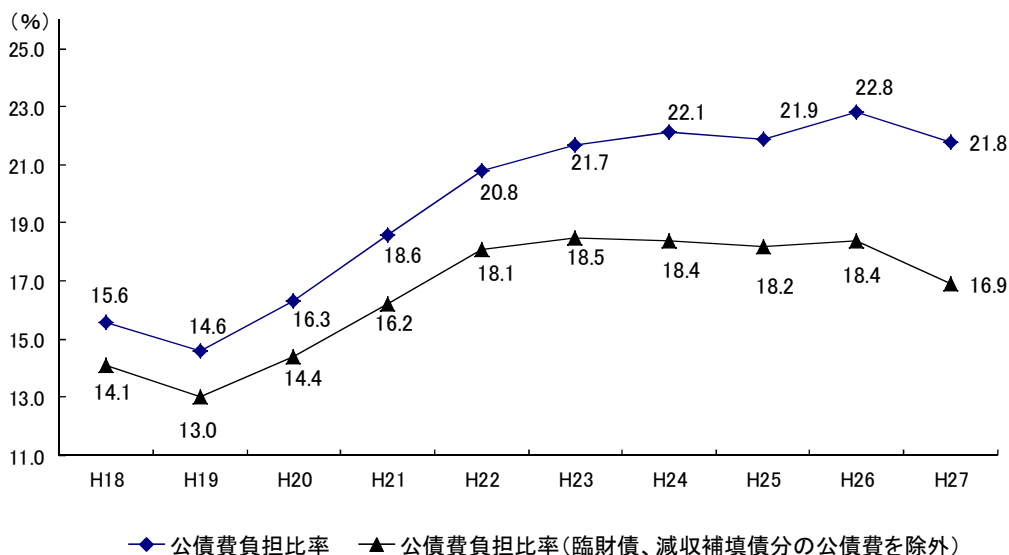
(単位：億円)



② 公債費負担比率 (一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合)

公債費について、新規発行や借換に伴う発行利子の低下等により、前年度に比べ1.0ポイント下回る21.8%となりました。

○公債費負担比率の推移



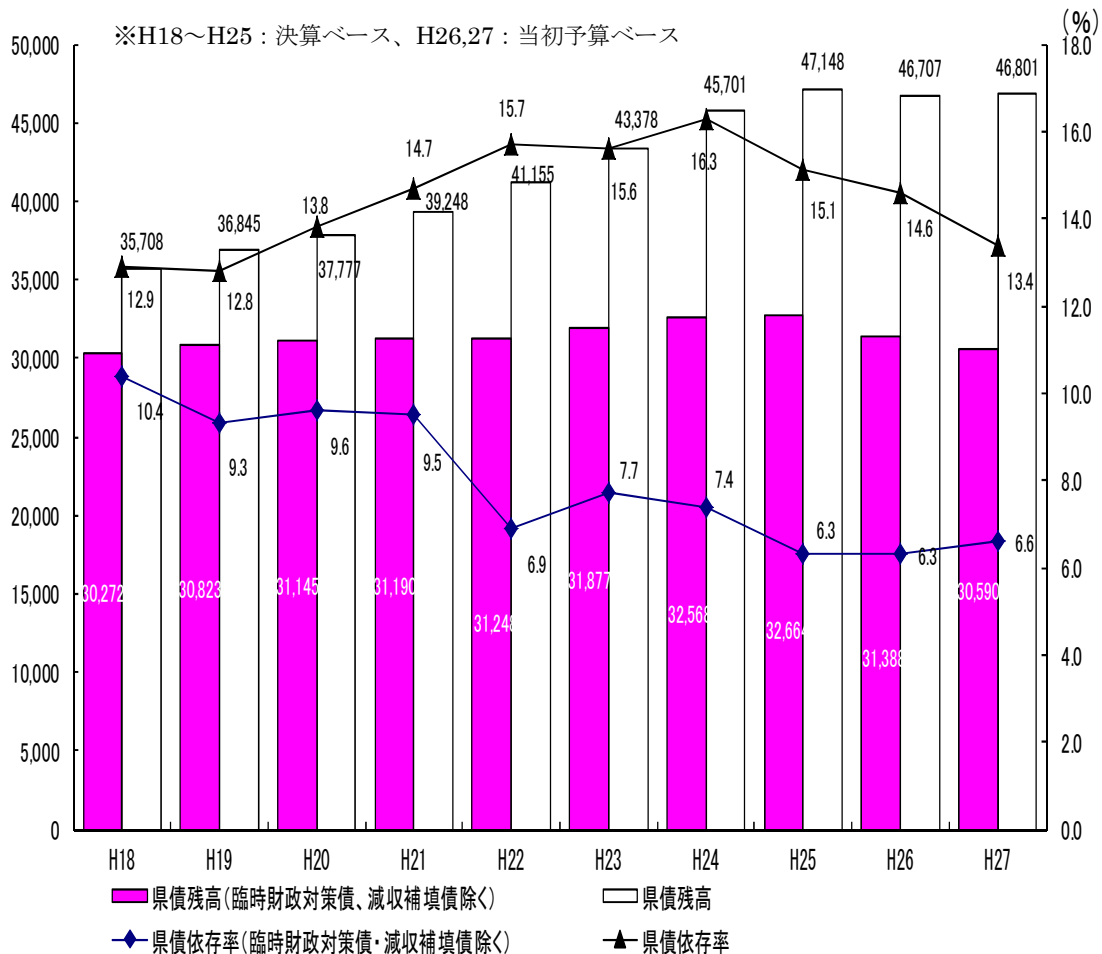
③ 県債依存率

臨時財政対策債の発行額が減少し、歳入に占める県債の割合が低下したことから、県債依存度は前年度を1.2ポイント下回る13.4%となりました。

また、地方交付税で措置される臨時財政対策債及び減収補填債を除いた県債依存率は、前年度を0.3ポイント上回る6.6%となりました。

○県債残高(実際に償還すべき残高)、県債依存率の推移

(単位：億円)



(参考) 主な財政指標

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A - B	A / B
一 般 財 源 比 率	63.6	59.7	3.9	—
公 債 費 負 担 比 率	21.8 (16.9)	22.8 (18.4)	△ 1.0 (△ 1.5)	—
県 債 依 存 率	13.4 (6.6)	14.6 (6.3)	△ 1.2 (0.3)	—
県 債 残 高	46,801 (30,590)	46,707 (31,388)	94 (△ 798)	100.2 (97.5)

※括弧内は臨時財政対策債、減収補填債を除いた数値

【健全化判断比率の見込み】

① 実質公債費比率

平成27年度の実質公債費比率(単年度)は、借換債平準化対策として平成23年度から25年度に借換債の追加発行に伴い積み立てた県債管理基金を、平成26年度の償還に活用したことで、減債基金積立不足加算率が増加(1.4%→5.9%)するため、4.4%増加(16.5%→20.9%)する見込みです。3か年平均では18.0%となります。

② 将来負担比率

平成27年度の将来負担比率は、県債残高(通常債及び財源対策債の合計)が減少するとともに、標準財政規模が増加したこと等により8.7%減少の338.8%となる見込みです。

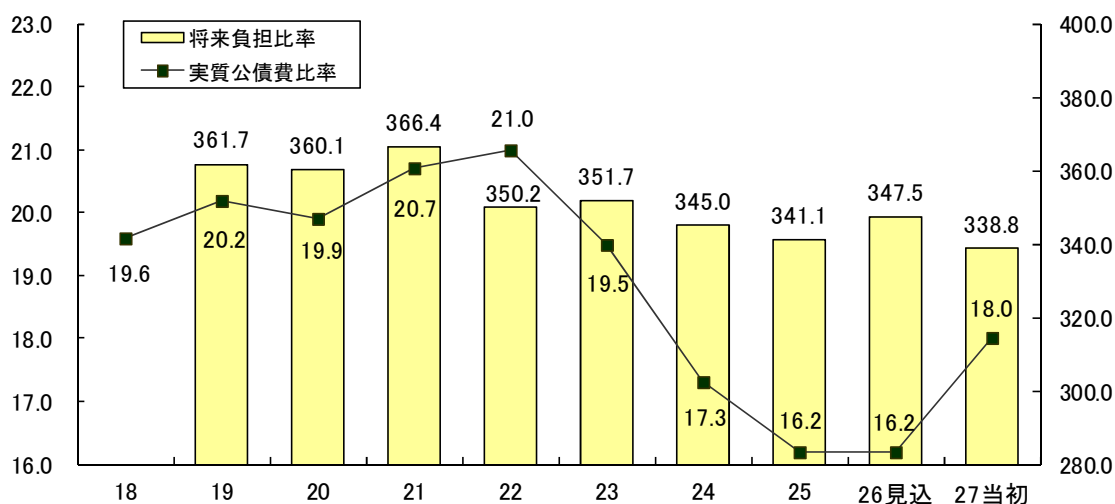
○実質公債費比率

(単位：%)

区 分	平成19年度 A	平成24年度 (決算) B	平成25年度 (決算) C	平成26年度 (見込) D	平成27年度 (当初) E	E - D
公 債 費	14.7	14.6	14.5	14.9	14.8	△ 0.1
公債費に準ずる経費	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
減債基金積立不足に 対する加算	3.9	0.7 (4.6)	1.9 (5.4)	1.4 (5.0)	5.9	4.5
実質公債費比率 (単年度)	18.9	15.5 (19.4)	16.6 (20.1)	16.5 (20.1)	20.9	4.4
実質公債費比率 (3か年平均)	20.2	17.3 (19.5)	16.2 (19.6)	16.2 (19.8)	18.0	1.8

※ () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた数値

○健全化判断比率の推移

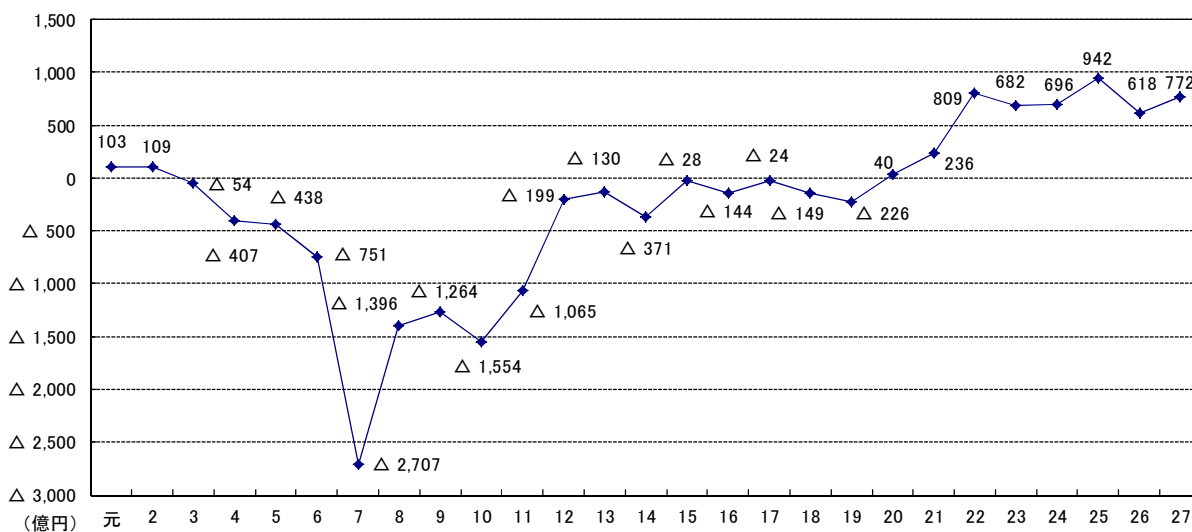


【プライマリーバランス】

平成27年度のプライマリーバランスは、新規発行や借換に伴う発行利率の低下等による利子の減など通常債の公債費が減少することから、前年度に比べ154億円増の772億円となる見込みです。

○プライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移

(単位：億円)



※ 平成元年～25年度は決算値、平成26年度は年間見込み、27年度は当初予算

※ 算出式 = (公債費－臨時財政対策債等に係る公債費)

－ (県債発行額＋県債管理基金からの取崩額－臨時財政対策債等発行額)

【参考：平成26年度年間収支見通し】

平成26年度の年間収支見通しは、企業業績の回復に伴い県税等が当初予算時の見込みから増加したことや、歳出が当初予算額から全般的に減額となることから、収支不足額が当初予算時に比べ約79億円改善する見込みです。

なお、引き続き見込まれる収支不足額に対しては、第3次行革プランの財政フレームの枠内で財源対策を行います。

(参考) 平成26年度収支見通し

(単位：億円)

区 分	当初予算 A	現計予算 B	経済対策 C	年間見込 D	増減 D-B-C	説 明
県 税 等	6,923	6,970	0	7,223	253	個人関係税 +105 法人関係税 + 46 地方消費税 + 44 (税率引き上げ分 +20) 地方法人特別譲与税+56
地 方 交 付 税 等	4,625	4,653	1	4,654	0	
地 方 特 例 交 付 金 等	290	290	0	285	△ 5	
県 債	827	918	181	1,020	△ 79	公共事業 △57
そ の 他	6,265	6,468	135	5,286	△ 1,317	中小企業制度融資預託金 △909 基金繰入金 △110 国庫支出金 (公共事業) △74
歳 入 計 ①	18,930	19,299	317	18,468	△ 1,148	
人 件 費	5,358	5,427	0	5,423	△ 4	
行 政 経 費	9,334	9,444	82	8,589	△ 937	中小企業制度融資預託金 △921 基金積立金 △41 税交付金・還付金 +61
投 資 的 経 費	1,912	2,103	235	2,052	△ 286	
補 助 事 業	1,059	1,095	91	1,021	△ 165	公共事業 △140
単 独 事 業	734	751	144	870	△ 25	
災 害 復 旧 事 業	119	257	0	161	△ 96	当初枠設定分 △97
公 債 費	2,897	2,897	0	2,897	0	
歳 出 計 ②	19,502	19,871	317	18,961	△ 1,227	
歳入歳出差引 ①-② ③	△ 572	△ 572	0	△ 493	79	

財源対策額	572	572	0	493	△ 79	
退職手当債の発行	200	200	0	200	0	
行革推進債の発行	200	200	0	125	△ 75	収支不足額の改善に伴い、 収支対策額を減額
県債管理基金の活用	172	172	0	168	△ 4	〃
歳入歳出差引 (対策後)	0	0	0	0	0	

※ 2月補正(緊急経済対策)分(317億円)は、予算額=執行見込額として計算しています。

※ 計数については、今後変動する場合があります。

3 財政フレームについて

○平成30年度までの財政フレーム

(i) 試算の前提条件

① 経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」(平成27年2月公表)のうち「中期財政計画」を踏まえた経済再生ケースの名目経済成長率を用いて算定

(単位：%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
名目経済成長率	1.7	2.7	3.3	3.1	3.9	3.5	3.6

直近5カ年の経済成長率をみると、全国と本県との伸び率に乖離が生じていないことから乖離率を乗じないこととします。

[全国と兵庫県の名目GDPの対前年度比推移(直近5カ年(平成21～25年度))]

(単位：%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H21～H25平均
全 国 A	96.8	101.3	98.7	100.1	101.8	99.8
兵庫県 B	94.1	103.7	98.9	99.6	100.2	99.3
乖離 B/A	0.972	1.024	1.002	0.995	0.984	0.996

② 歳入

ア 県税等

平成26年度年間見込及び平成27年度地方財政対策を踏まえた平成27年度当初予算をもとに平成28年度以降の経済成長率を、所得課税・消費課税税目にはさらに弾性値(1.1)を用いて算定しました。

(ア) 所得課税・消費課税税目：前年度年間見込額×経済成長率×1.1(弾性値)

(イ) 上記以外：前年度年間見込額×経済成長率

※地方消費税については、下記の改定に伴う増収見込額を算定しました。

・平成29年4月1日からの税率改定 1.7%→2.2%

イ 交付税

平成26年度算定をもとに、下記により算定しました。

(ア) 基準財政収入額

a 平成26年度：算定額

b 平成27年度：当初予算見込額

c 平成28～30年度：前年度の年間見込額に、毎年度の県税等の増収額の75%を加算しています。

d 地方消費税率の改定に伴う増収額：100%を算入しています。

(イ) 基準財政需要額

a 公債費：毎年度の所要額を算定しています。

b 公債費以外

(a) 平成26年度：平成26年度算定額

(b) 平成27年度：当初予算見込額

(c) 平成28年度～：平成27年度見込額に毎年度1.8%(人件費のベア及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率)を乗じて試算しています。

・人件費ベア 0.7% ・社会保障関係費 1.1%

c 消費税率引き上げに対する対応

(a) 平成27年度分

平成27年度地方財政対策で示された消費税及び地方消費税率引き上げに伴う社会保障の充実分に係る本県措置見込額を需要額に全額計上しています。

(b) 平成28年度以降

平成27年度社会保障関係費充実分の当初予算額に、国・地方の社会保障関係費充実分の伸び率を乗じて試算しています。

(伸び率(財務省試算) H28:100%、H29:170.4%、H30:121.7%)

[参考] 地方消費税率引き上げにおける収入割合(見込) [対象年度ベース]

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
0.7%引き上げ分	30%	95%	100%	100%	100%	100%
0.5%引き上げ分				30%	95%	100%

③ 歳出

ア 人件費

- (ア) 定 員：現行の削減計画に基づく定数削減を反映しています。
- (イ) 給 与：平成27年度当初予算をもとに試算しています。
給与抑制措置については、行財政構造改革期間中における本県の財政状況、国の中期財政計画の動向、職員の勤務状況等を踏まえ、段階的に縮小しています。
- (ウ) ベ ア：平成28年度以降、経済成長率の概ね1/3とした率で算定しています。
- (エ) 定期昇給：平成27年度当初予算時における、平成30年度までの人員構成の見込等を踏まえて算定しています。
- (オ) 退職手当：平成27年度当初予算時における今後の定年及び勸奨退職者の見込数をもとに算定しています。

イ 公債費

平成25年度発行実績及び平成26年度年間発行見込に基づく公債費見込額
平成27年度以降 投資事業費の計画額等に基づく起債発行額から見込まれる額を計上しています。
発行利率：「中長期の経済財政に関する試算」（平成27年 2月公表）における経済再生ケースの名目長期金利
(単位：%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
名目長期金利	0.4	1.2	1.8	2.3	3.0	3.5	4.0

発行年限：超長期債から10年債へ発行額を500億円振り替え、金利を低減（毎年5億円程度）

ウ 行政経費

- (ア) 行革プランに記載している事業
見直しに基づく所要額
- (イ) 所要額を個別に算定する事業
 - a 社会保障関係費
 - (a) 平成27年度 : 当初予算額を計上
平成26年度税率引き上げに伴う増収分が充当される社会保障の充実分等の本県見込額を計上しています。
 - (b) 平成28年度以降：
平成27年度の社会保障の充実に係る歳出額に、消費税率の引上げに伴う国・地方の社会保障充実の伸び率を乗じて試算

[参考] 地方消費税増収分の使途 (国・地方)

区 分	H27	H28	H29	H30
社会保障関係費の充実	1.35兆円	1.35兆円	2.3兆円	2.8兆円
対前年度の伸び率	—	100%	170.4%	121.7%

(財務省資料)

- b その他の社会保障関係費及び個別算定事業
平成27年度当初予算額を発射台に直近の伸び率等を勘案して試算しています。
 - (ウ) 施設維持費等その他の行政経費
平成27年度当初予算と同額としています。
- エ 投資的経費
- (ア) 平成27年度から平成30年度までの通常事業費は、平成26年度の通常事業費を基本額とし、これに平成27年度地方財政計画の投資的経費の伸びを乗じた事業費としています。
 - (イ) 平成28年度以降は、原則として平成27年度と同額としています。
 - (ウ) 通常事業費

$$\text{事業費} = (\text{通常事業費}) \times (\text{H27 地財計画の投資水準の伸び率})$$

$$\text{国庫補助事業費} = 1,020 \text{ 億円} \times 99.1\% = 1,010 \text{ 億円}$$

県単独事業費 = 560 億円×99.0%= 555 億円

※H28以降 原則としてH27と同額

(エ)別枠加算分

a 災害関連等事業

台風災害等の災害復旧事業に関連して必要となる補助・直轄事業の所要額

b 緊急防災・減災事業費

平成26年度地方財政対策で制度化された緊急防災・減災事業債(起債充当率100%、交付税措置70%)を活用し、緊急3ヶ年計画を策定して取り組む防災・減災対策事業の所要額(平成27～28年度:100億円/年)

c 山地防災・土砂災害対策事業

平成26年8月豪雨災害を踏まえ、緊急性の高い箇所などにかかる対策を推進するため、自然災害防止事業債(起債充当率100%、交付税措置28.5%)を活用し、第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の取組み拡充の所要額(平成27～30年度:25億円/年)

[各年度の投資事業費総額]

(単位:億円)

区分		H27	H28	H29	H30	H27～30計
国庫補助事業	通常事業費	1,010	1,010	1,010	1,010	4,040
	災害関連等事業	49				49
	小計	1,059	1,010	1,010	1,010	4,089
県単独事業	通常事業費	555	555	555	555	2,220
	緊急防災・減災事業	100	100			200
	山地防災・土砂災害対策事業	25	25	25	25	100
	小計	680	680	580	580	2,520
合計		1,739	1,690	1,590	1,590	6,609

(2) 財源対策

ア 退職手当債及び行革推進債は、発行可能額の範囲内で発行します。

ただし、県債残高を抑制する観点から、平成28年度以降の行革推進債の発行額は、平成27年度並の200億円を上限とします。

イ 県債管理基金については、財政運営の目標に基づき、実質公債費比率(単年度)の目標の範囲内で活用します。

(3) 財政運営の目標

(単位：億円、%)

区 分	H30年度までの見込み						H30年度までの目標
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
収 支 均 衡	—	—	—	—	—	25	収支均衡 (歳出歳入対策後) 【改革期間後半】
プ ラ イ マ リ ー パ ラ ン ス (臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き)	942	618	772	1,126	1,419	1,612	黒字 【毎年度】
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	(20.1%) 16.6%	(20.1%) 16.5%	20.9%	19.8%	17.9%	17.1%	18%水準 【H30】
県 債 残 高 (臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き)	91.9%	90.5%	88.4%	85.9%	82.3%	78.2%	H19の80%水準 【H30】
将 来 負 担 比 率 (震災関連県債残高 除き)	268.1%	275.7%	273.1%	265.0%	249.3%	233.9%	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】
県 債 管 理 基 金 活 用 金 額	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】
県 債 管 理 基 金 積 立 不 足 率	(34.7%) 9.0%	41.1%	45.1%	43.9%	40.3%	31.6%	H19の2/3水準 (39.0%) 【H30】
経 常 収 支 比 率	97.3%	96.5%	96.3%	96.3%	95.0%	93.5%	90%水準 【H30】

※実質公債費比率、県債管理基金積立不足率の()書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。
 ※経常収支比率は、臨時財政対策債の償還に係る公債費や社会保障関係費等の経常的経費の増加に伴い上昇する傾向にあります。

(4) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）

(単位：億円)

Table with 20 columns for fiscal years (19年度 to 30年度) and 2 columns for comparison (31年度, 32年度). Rows include various financial categories like taxes, subsidies, and administrative expenses.

※臨時財政対策債、減収補填債は、地方交付税等欄に計上。

※災害復旧事業は除く。

※5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある。

※平成25～26年度の歳入の起債欄及び投資的経費・単独事業の起債欄には、地域の元気臨時交付金を含む。

※新規事業枠分の（ ）書きは行政経費の内訳。

【財政運営目標等の見通し】

(単位：億円)

Table with 20 columns for fiscal years (19年度 to 30年度) and 2 columns for comparison (31年度, 32年度). Rows include financial ratios and trends like primary balance, debt-to-GDP ratio, and debt management fund balance.

※県債残高は、地方財政調査方式で算定しており、事業の年度繰り越しに伴うものを含んでいる。

※実質公債費比率、県債管理基金残高、県債管理基金積立不足率の（ ）書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。

4 参考資料

(i) 平成27年度の重点施策

平成27年度の重点施策は下記のとおりです。

第1 安全な社会

I 防災・減災対策

1 地震対策

【建築物耐震化等の推進】

- (拡)ひょうご住まいの耐震化促進事業(住宅耐震化補助) (514,840千円)
- (拡)ひょうご住まいの耐震化促進事業(部分型耐震化補助) (40,000千円)
- (新)ひょうご住まいの耐震化促進事業(住宅建替補助) (25,000千円)
- (新)防災ベッド等の設置の促進 (1,000千円)
- (新)耐震改修促進計画の改定 (4,000千円)
- 老朽危険空き家の除却支援の実施 (29,320千円)
- (拡)大規模多数利用建築物等の耐震化の促進 (271,248千円)
- (拡)中規模多数利用建築物の耐震診断の促進 (4,412千円)
- 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 (25,318千円)
- (拡)学校施設の耐震化等の推進 (6,849,899千円)
- (新)鉄道駅の耐震化の推進 (25,000千円)

2 津波対策

- (拡)津波防災インフラ整備5箇年計画の推進 (5,890,000千円) [平成26年度2月経済対策補正1,072,000千円]
- 地域の防災道路強靱化プランの推進 (1,804,300千円)

3 災害への対応力の向上

- (新)日本海津波浸水シミュレーションの実施 (12,000千円)
- (拡)地域防災計画の推進 (1,902千円)

4 風水害対策

【平成26年8月豪雨災害等からの復旧推進】

- 平成26年8月豪雨災害等からの復旧推進 (7,214,191千円) [平成26年度2月経済対策補正1,104,000千円]

【山地防災・土砂災害対策等の推進】

- (拡)第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の推進 (14,936,175千円) [平成26年度2月経済対策補正1,337,842千円]
- (拡)減災のための情報発信 (1,337,842千円)
- (拡)県民緑税を活用した災害に強い森づくりの推進 (2,285,786千円)

【総合的な治水対策の推進】

- 地域の総合治水の推進 (86,000千円)
- ため池整備5箇年計画の推進 (2,700,000千円)
- ため池・田んぼ流域対策の推進 (2,500千円)
- (新)ため池保全県民運動啓発促進事業の実施 (13,200千円)

5 感染症対策

- (新)エボラ出血熱等一類感染症発生に備えた体制の強化 (8,000千円) [平成26年度2月経済対策補正]

6 地域防災力の向上

- (新)避難所等井戸設置事業 (40,000千円)
- (新)自主防災組織の活性化(災害時要援護者対策の推進) (3,000千円)
- (拡)地域防災リーダー活動の支援 (2,050千円)
- (新)消防団活性化の支援 (4,241千円)

II 震災の経験・教訓の継承、発信**1 震災の経験・教訓の継承、発信**

- (新) 震災の経験と教訓の再編集事業－「伝える」－の改訂 (3, 131千円)
- (拡) 兵庫県住宅再建共済制度の普及促進 (140, 250千円)
- 2 東日本大震災被災地への継続支援**
 - 復興業務を支援する職員の派遣
 - コミュニティの活性化・まちづくりへの支援 (復興基金37, 350千円)
 - (拡) ボランティア活動の促進 (43, 602千円)

第2 安心できる暮らし**I 健康づくりの促進****1 健康づくりへの支援****【体の健康づくり】**

- 企業との協働による健康づくり促進事業 (18, 989千円)
- 企業のメンタルヘルスチェック等の推進 (91, 100千円)
- 勤労者健康づくり運動施設等の整備に対する支援 (66, 000千円)
- 「健康体操」の普及促進 (1, 860千円)
- (拡) 歯・口腔の健康づくりの推進 (19, 501千円)
- (拡) 女性特有のがん検診受診の促進 (22, 267千円)
- (拡) 肝炎インターフェロン等の治療費に対する支援 (1, 049, 007千円) [平成26年度2月経済対策補正 90, 000千円]
- (拡) 難病その他特定疾患 (医療費) の負担軽減 (9, 677, 514千円)
- (新) 県立健康科学研究センターの建替整備 (865, 641千円)

【こころの健康づくり】

- (拡) こころの健康づくりの推進 (3, 952千円)
- (拡) 地域における気づき、見守り体制の充実 (5, 253千円)
- (拡) うつ病を中心とした精神疾患対策 (7, 978千円)

2 地域医療の確保**【医師確保対策の推進】**

- 兵庫県地域医療支援センターの運営 (4, 735千円)
- へき地等勤務医師の養成・派遣 (534, 449千円)
- (拡) 地域医療支援医師県採用制度によるへき地勤務医師の確保 (6, 250千円)
- (拡) 地域医療人材の資質向上 (163, 160千円)
- 医師派遣等推進事業の実施 (150, 000千円)
- 大学医学部への特別講座の設置 (125, 000千円)

【医療提供体制の整備】

- (新) 地域医療ビジョンの策定 (16, 473千円)
- (拡) 医療介護推進基金を活用した医療体制の整備促進 (3, 595, 779千円)
- 地域医療の再生支援 (3, 873, 447千円)
- 小児救急医療相談窓口の運営 (65, 071千円)
- 小児科救急対応病院群輪番制の整備 (105, 606千円)
- 周産期母子医療センター運営費補助の実施 (215, 849千円)
- 兵庫医科大学ささやま医療センターに対する総合的な支援 (61, 000千円)

【看護職員の確保】

- 看護職員の養成的強化 (839, 879千円)
- 看護職員の資質向上 (61, 210千円)
- 看護職員の離職防止・再就業支援 (798, 898千円)

【県立病院の整備】

- 県立尼崎総合医療センター (仮称) の整備 (697, 199千円)
- 小児疾患に対する高度で先進的な医療の提供 (12, 921, 128千円)

- (新) 県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編整備 (233,036千円)
- (新) 県立加古川医療センターMRI棟等整備 (1,127,215千円)

3 危険ドラッグ対策

- 危険ドラッグ対策の推進 (16,214千円)

II 高齢者等の暮らしの安心確保

1 介護と医療の連携

- (拡) 介護保険事業の推進 (59,157,328千円)
- (拡) 地域包括支援推進事業の推進 (23,071千円)
- 地域サポート型特養の推進 (24,974千円)
- (拡) 地域サポート事業(安心地区)の推進 (62,250千円)
- (拡) 地域の看取りの促進 (27,143千円)
- (新) 医療介護推進基金を活用した福祉人材確保対策の推進 (588,353千円)
- (新) 医療介護推進基金を活用した介護サービス基盤の強化 (2,716,820千円)
- (新) 但馬長寿の郷のあり方の検討 (500千円)

2 高齢者の生活支援

- 老人クラブ活動の強化・推進 (133,232千円)
- (拡) 高齢者の権利擁護の推進 (31,452千円)

3 認知症対策の強化

- (拡) 認知症予防の推進 (13,241千円)
- (拡) 認知症医療連携体制の強化 (33,614千円)
- 認知症疾患医療センターの運営 (27,559千円)
- (拡) 認知症地域連携体制の強化 (5,363千円)
- (拡) 認知症の人を支える地域づくりの推進 (2,790千円)
- (拡) 若年性認知症対策の推進 (16,803千円)

4 障害者の生活支援

- (拡) 障害者相談支援体制の充実強化 (2,470千円)
- (新) 高齢障害者ケアマネジメントの充実 (2,021千円)
- 軽・中度難聴児支援対策の実施 (6,095千円)
- (拡) 県民向け手話講座の実施 (4,926千円)
- (新) ICTを活用した障害者のコミュニケーションの支援 (11,309千円)
- (新) 視覚障害者への情報配慮支援 (1,720千円)
- (新) 精神障害者の退院等への支援 (3,980千円)
- (新) 精神障害者住宅保証人制度の創設支援 (500千円)
- (新) 障害者差別解消に向けた取組の推進 (1,910千円)
- (新) 女性障害者の生活力向上の支援 (621千円)
- ロボットリハビリテーションの普及推進 (17,525千円)
- (新) ひょうごテクニカルエイド発信事業 (11,988千円)

5 ユニバーサル社会づくりの推進

- ユニバーサル社会づくり推進地区の整備 (12,667千円)
- 公共交通バリアフリー化の促進 (62,213千円)
- (拡) 人権文化をすすめる県民運動の推進 (27,893千円)

6 生活困窮者への支援等

- (新) ひとり親家庭高卒認定試験支援等事業 (1,306千円)
- (拡) 無年金外国籍高齢者・障害者への福祉給付金の支給 (118,351千円)
- (新) 平成27年度兵庫県戦没者追悼式の開催 (1,000千円)
- (新) 終戦70年全国戦没学徒追悼式の開催 (2,000千円)

7 国民健康保険制度に対する支援等

- (拡) 国民健康保険制度に対する支援 (22,870,955千円)

Ⅲ 地域安全の確保**1 地域の見守り強化**

- (新)地域で守る！子どもの安全安心確保事業の実施 (37,548千円)
- (拡)防犯カメラの設置補助事業の実施 (32,000千円)
- (新)客引き行為等の防止による環境浄化の推進 (15,773千円)

2 交通安全対策の推進

- (新)「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(仮称)の推進 (43,280千円)

3 警察活動の充実強化

- 小野警察署(仮称)の新設 (252,557千円)
- 尼崎東警察署の移転新築 (521,862千円)
- (新)緊急自動車総合訓練センター(仮称)の新設 (29,608千円)
- (新)先進的捜査体制の強化 (11,880千円)
- (新)危険ドラッグ等薬物検査体制強化事業 (24,496千円)
- (新)女性警察官の視点に立った警察本部の勤務環境改善 (8,370千円)

4 暮らしの安全確保

- (拡)消費生活相談・対応力の充実強化 (29,976千円)
- (拡)消費者教育の総合的・体系的推進 (12,740千円)
- (拡)消費者トラブル防止の強化 (24,782千円)

第3 多様な人材が活躍する社会**I 子どもを産み育てやすい環境整備****1 出会いの機会づくり**

- (新)UIJターン出会いサポートセンター事業の推進 (11,479千円)[平成26年度2月経済対策補正]
- (拡)出会い・結婚支援事業の推進 (96,863千円)

2 出産への支援

- (拡)特定不妊治療費助成の実施 (518,186千円)[平成26年度2月経済対策補正 74,100千円]
- (拡)不妊専門相談 (2,506千円)
- (新)悩みを抱える妊産婦への支援 (4,973千円)

3 子育て環境の充実**【保育サービス等の充実】**

- (新)子どものための教育・保育給付費県費負担金 (16,313,448千円)
- (新)子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業等 (4,018,017千円)
- 認定こども園整備等の推進 (1,749,962千円)
- (拡)保育人材確保等の推進 (42,168千円)
- (拡)「ひょうご放課後プラン」の実施 (1,493,896千円)
- (拡)病児・病後児保育事業の充実 (227,948千円)

【子育て支援の充実】

- こども医療費助成の実施 (751,715千円)
- (拡)多子世帯の保育料軽減 (331,685千円)
- (拡)まちの子育てひろば事業の実施 (53,528千円)

【児童虐待等防止対策の推進】

- ひょうご児童虐待防止サポーター事業の実施 (3,573千円)

II 次世代を担う人材の育成**1 体験教育の推進と豊かな心の育成**

- (新)ふるさと環境体験推進事業 (3,170千円)
- 環境体験事業の実施 (91,631千円)
- 自然学校の実施 (400,472千円)
- 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施 (192,179千円)
- 高校生ふるさと貢献活動の実施 (29,600千円)
- 道徳教育推進事業 (23,640千円)

2 学力の向上**【小中学校の学力向上】**

- (新)ひょうごつまずきポイント指導事例集(仮称)等の作成 (3,000千円)
- ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等の推進～ (54,970千円)
- 地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業の実施 (36,379千円)
- (新)地域未来塾の開設～地域による学習支援事業～ (25,900千円)
- (新)小中一貫教育調査研究事業 (7,600千円)

【高校教育の特色化】

- (新)ひょうご学力向上サポート事業 (1,915千円)
- (新)ICT利活用による学力向上の推進 (8,376千円)
- (新)ひょうご読書活動充実事業 (16,311千円)

3 職業教育の充実と社会的自立に向けたキャリア形成の支援

- (新)拠点農業高校による農業技術・技能習得の推進 (53,043千円)
- (新)キャリア教育の推進 (26,886千円)

4 国際化への対応

- (拡)県立高等学校におけるグローバル人材の育成推進 (713,415千円)

5 特別支援教育の充実

- 神戸西部新設高等特別支援学校の整備 (307,407千円)
- (拡)インクルーシブ教育システム構築に向けたモデル研究の推進 (49,446千円)

6 健やかな身体の育成と健康教育の推進

- 「いきいき運動部活動」支援事業の実施 (14,000千円)
- (新)がん教育の推進 (1,000千円)

7 いじめ・問題行動等への対応

- いじめ防止対策の推進 (1,917千円)
- (拡)スクールカウンセラーの配置 (448,799千円)
- キャンパスカウンセラーの配置 (69,734千円)
- 悩み相談体制の構築等の総合支援 (110,857千円)

8 就学支援の充実

- 就学支援の実施 (12,568,766千円)
- (拡)国公立高等学校における奨学のための給付金の支給 (710,277千円)
- (拡)高等学校奨学資金貸与事業の実施 (1,021,539千円)
- 私立高等学校等の授業料軽減 (612,730千円)
- 私立高等学校等における奨学のための給付金の支給 (350,152千円)
- (新)私立専門学校生への修学支援実証研究事業 (8,888千円)

9 私立学校教育の充実

- (拡)私立学校教育の充実支援 (23,791,178千円)

10 公立大学法人兵庫県立大学の特色化

- 姫路工学キャンパスの整備 (2,134,898千円)
- (新)グローバルリーダー養成を目指した県立大学「国際化体験プログラム」の推進 (15,000千円)

11 青少年の健全育成

- 「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施 (7,000千円)
- (拡)「ふるさとづくり青年隊」事業の実施 (12,627千円)
- (新)青年洋上大学海外養成塾の実施 (12,000千円)
- (拡)青少年のインターネット等の利用対策の推進 (1,865千円)
- (拡)兵庫ひきこもり相談支援センターの運営 (13,507千円)
- (拡)県立神出学園の運営 (81,279千円)
- (拡)県立山の学校の運営 (36,240千円)

Ⅲ 多様な人材の活躍支援**1 若者等の就業・定着支援**

- (新)次世代産業の創出による雇用創造の実施 (308,394千円)

- (新)ひょうご若者就労支援プログラムの実施 (62,031千円)
- (新)大学生インターンシップの推進 (11,235千円)
- (拡)離転職者等を対象とした職業訓練の実施 (1,383,382千円)
- (拡)建設人材の確保・育成の推進 (43,198千円)
- (新)自動排泄処理機導入モデル事業 (47,000千円)
- (新)ふるさと起業の支援(UIJターン者起業支援) (45,000千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- (新)ひょうご応援企業の就職支援 (25,000千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- (新)ふるさと企業就職活動の支援 (14,400千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- (新)ニート等就業支援起業の支援 (20,000千円) [平成26年度2月経済対策補正]

2 女性の就業等支援

- ひょうご女性再就業応援プログラムの実施 (33,659千円)
- (拡)女性起業家への支援 (30,000千円)
- (拡)ひょうご仕事と生活センター事業の推進 (439,330千円)
- (新)ひょうご女性の未来応援事業 (6,325千円)

3 高齢者の起業・就業支援

- (新)シニア起業家への支援 (20,000千円)

4 障害者の社会参画推進

- (拡)障害者の雇用促進の支援 (44,853千円)
- (新)障害者の在宅ワーク推進モデル事業の実施 (4,497千円)
- (拡)障害者工賃の向上等支援 (105,779千円)
- (新)芸術文化を通じた障害者の社会参加促進 (5,000千円)

5 保護観察対象者等の雇用・就業促進

- (新)保護観察対象者等の雇用導入支援 (3,200千円)

6 緊急雇用対策の推進

- 緊急雇用就業機会創出等事業の実施 (2,564,973千円)

IV スポーツ・文化の振興

1 競技スポーツの強化

- 第2期新兵庫県競技力向上事業(世界にはばたけ兵庫プロジェクト)の実施 (190,028千円)
- 未来のスーパーアスリート支援事業 (45,500千円)
- (新)ジャパンオープン・荻村杯2015国際卓球選手権神戸大会の開催支援 (2,000千円)
- (新)東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の招致 (2,178千円)
- (新)平成27年度全国高等学校総合体育大会の開催 (217,998千円)

2 生涯スポーツの拡大

- 「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催準備 (13,667千円)
- (新)「日本スポーツマスターズ2017兵庫大会」の開催準備 (2,387千円)
- 「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催 (7,476千円)
- 神戸マラソンの開催 (84,657千円)

3 障害者スポーツの振興

- (新)障害者スポーツ推進プロジェクト (34,577千円) [平成26年度2月経済対策補正]

4 芸術文化の振興

- (拡)県立芸術文化センターにおける開館10周年記念事業などの実施 (441,592千円)
- (新)神戸ビエンナーレ2015事業「メディア・アート展」(仮称) (10,000千円)
- (拡)兵庫陶芸美術館における展覧会及び開館10周年記念事業の開催 (87,000千円)
- (新)ひょうごの歴史研究の推進 (10,057千円)
- (拡)ひょうごの芸術文化の育成・支援 (115,376千円)
- (新)兵庫県公館開館30周年記念事業の実施 (3,132千円)

第4 活力あふれる産業**I しなやかな産業構造への転換****1 最先端技術の活用**

- スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援 (75,674千円)
- (新)ビームライン (BL08) の高度化 (23,000千円)
- 兵庫県COEプログラムの推進 (60,536千円)
- 「宇宙技術及び科学の国際シンポジウム」に関連した取組の実施 (5,000千円)

2 ものづくり技術の強化と新事業創出の支援

- 異業種交流事業への支援 (94,188千円)
- 工業技術センターにおける中小企業技術支援体制の強化 (19,681千円)
- 次世代成長産業育成の推進 (25,669千円)
- (拡)多自然地域におけるIT関連企業の振興 (16,000千円) [平成26年度2月経済対策補正 9,670千円]
- (拡)ITあわじ会議の開催 (20,000千円)

3 地場産業のブランド化と新たな販路開拓

- 地場産業ブランド力強化・海外展開の支援 (30,000千円)
- 地場製品のマーケット対応力強化 (10,000千円)
- じばさん兵庫ブランドの創出支援 (33,000千円) [平成26年度2月経済対策補正 17,000千円]
- (新)民間活力によるひょうご企業魅力アップ事業 (39,908千円)

4 中小企業への金融支援と地域経済循環の促進

- (拡)中小企業向け融資制度の運用 (融資枠3,000億円)
- (新)中小企業制度融資の活用促進 (41,000千円) [平成26年度2月経済対策補正 17,000千円]
- (新)小規模企業者等設備貸与支援の実施 (貸与事業規模22億円)
- ひょうごふるさと応援・成長支援の実施 (8,174千円)

5 企業立地の促進

- (拡)産業立地促進補助の実施 (1,804,692千円) [平成26年度2月経済対策補正 130,000千円]
- (拡)戦略的企業誘致による産業用地等の分譲推進 (3,094,000千円)

6 世界で活躍できる企業・人の創出

- ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの推進 (15,373千円)
- (拡)新興国等との経済交流強化事業 (32,000千円)

II 地域特性を活かした農林水産業の展開**1 新たな経営モデルの拡大****【農業生産力の強化】**

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約 (149,394千円)
- 人・農地プランによる農地集積の促進 (511,689千円)
- (新)野菜産地革新的機械化システムの導入支援 (6,000千円)
- 次世代施設園芸モデル導入加速化の支援 (3,000千円)
- (新)酒米増産モデル確立事業 (2,762千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- (新)卸売市場の活性化支援 (668千円)
- ウメ輪紋病緊急防除対策の実施 (407,535千円)
- (拡)ウメ輪紋病産地の復興支援 (9,000千円)

【強い基盤に支えられた畜産物の安定生産】

- 但馬牛20,000頭増頭対策の実施 (31,504千円)
- 但馬牛の増体性向上対策の実施 (4,898千円)
- (新)全国但馬牛枝肉共進会の開催支援 (2,000千円)
- (拡)第14回全日本ホルスタイン共進会出品対策の実施と出品支援 (3,327千円)
- (拡)低コスト高付加価値型畜産の推進 (1,720千円)
- (新)但馬牛遺伝資源保管対策事業 (24,000千円)

2 担い手の育成**【多様な農業の担い手育成】**

- ふるさとカムバック農業塾の開催 (3,853千円)
- 青年就農給付金の活用促進 (338,080千円)
- (拡)担い手経営発展支援事業 (39,500千円)
- (新)農業版設備貸与制度の創設 (175,750千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- 企業の農業参入の推進 (2,810千円)
- 集落営農組織育成総合対策の推進 (45,608千円)

【林業の担い手育成】

- (新)林業三つ星経営体の育成 (3,440千円)

3 ブランド化と輸出促進等**【異業種連携による商品開発等の推進】**

- 「農」イノベーションひょうご(異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造) (312,436千円) [平成26年度 2月経済対策補正 75,000千円]

【ひょうご元気な「農」創造事業の推進】

- (拡)ひょうご元気な「農」創造事業の推進(ひょうごフードチェーンの構築) (29,000千円) [平成26年度 2月経済対策補正 13,000千円]

【ブランド戦略の展開(県域・国内)】

- (拡)ひょうご食品認証制度の推進 (17,258千円)
- (拡)有機農業経営の発展促進 (7,884千円)
- ひょうご五国のめぐみ首都圏プロモーションの推進 (3,000千円)
- (新)兵庫県産野菜バリューチェーン構築事業 (11,840千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- 丹波薬草産地の再生 (1,165千円)

【ブランド戦略の展開(海外)】

- ひょうご農林水産物等輸出加速化の推進 (1,435千円)
- (新)ミラノ国際博覧会への出展によるプロモーション活動 (47,000千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- (新)神戸ビーフ等の輸出対応施設の整備 (140,000千円)

【6次産業化の推進】

- 農林漁業者の6次産業化の推進 (14,518千円)

4 資源循環型林業の推進

- 新ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進 (1,501,000千円)
- 木質バイオマス発電燃料用木材の輸送コスト低減 (11,100千円)
- (新)木質バイオマス利用施設への資金支援 (930,000千円)
- (拡)兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の実施(融資枠60億円)
- (拡)暮らしの中に木材を取り入れる運動の推進 (2,260千円)
- (新)CLT(直交集成板)技術等普及啓発事業 (11,200千円) [平成26年度 2月経済対策補正]

5 資源培養型水産業の推進

- (拡)貝類養殖の新技術普及推進と県産極上アサリ養殖の生産拡大 (17,300千円)
- ノリ品種の特性把握と品質向上の推進 (2,100千円)
- (新)豊かな瀬戸内海再生調査事業 (3,827千円)

6 県産県消の推進

- 地域直売所の整備促進 (19,500千円)

7 「農」を礎とする魅力ある農山漁村づくり

- (拡)中山間地域等直接支払交付金の交付 (739,257千円)

8 「農」に親しむ楽農生活等の推進

- (新)田舎暮らし農園施設整備支援事業 (50,000千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- ひょうご市民農園の整備 (74,050千円)
- (拡)楽農学校事業の実施 (14,244千円)

第 5 元気な地域**I 地域創生の推進****1 兵庫県地域創生戦略（仮称）の策定・推進**

- （新）「兵庫県地域創生条例（仮称）」の制定
- （新）地域創生に向けた推進体制の構築
- （新）「兵庫県地域創生戦略（仮称）」の策定・推進（20,000千円）[平成26年度2月経済対策補正]
- （新）地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業（1,647,000千円）[平成26年度2月経済対策補正]

2 生活者・事業者支援対策**【生活支援対策の推進】**

- （新）商店街買い物ポイント事業の実施（2,175,000千円）[平成26年度2月経済対策補正]
- （新）お買い物券を利用した観光・特産品の振興（1,150,000千円）[平成26年度2月経済対策補正]
- （新）ひょうご木づかい王国ポイント事業の実施（220,000千円）[平成26年度2月経済対策補正]
- （新）農産物直売所キャンペーンの実施（488,000千円）[平成26年度2月経済対策補正]
- （新）施設入所児に対する学習支援の実施（30,000千円）[平成26年度2月経済対策補正]
- （新）乳児子育て支援事業の実施（680,000千円）[平成26年度2月経済対策補正]

II 地域活力の再生**1 地域の活力を生み出すまちづくり**

- 市街地再開発事業の推進（2,504,732千円）

2 商店街の活性化**【商店街の活性化とまちの再整備による賑わいのまちづくり】**

- （新）まちなか再生の推進（20,200千円）[平成26年度2月経済対策補正]
- （新）小規模再開発の支援（52,000千円）
- （新）商店街再編事業に対する利子補給

【地域課題に対応したソフト事業】

- （拡）商店街元気づくり事業（49,000千円）
- 商店街ご用聞き・共同宅配の実施（9,000千円）
- （新）商店街免税店拡大による外国人誘客事業（30,000千円）[平成26年度2月経済対策補正]
- （新）商店街事業承継支援事業（12,200千円）

【ハード整備事業】

- 商店街・小売市場共同施設建設費の助成（40,000千円）

【空き店舗対策事業】

- 新規出店・開業支援事業、商店継承支援事業（19,339千円）
- 商店街空き店舗再生支援の実施（12,028千円）

3 オールドニュータウンの再生

- （拡）明舞団地の再生展開支援（2,500千円）
- （拡）郊外型住宅団地の再生（7,090千円）[平成26年度2月経済対策補正]

4 自然環境と調和するまちづくり

- 県民まちなみ緑化の推進（640,000千円）

5 優れた景観の創造・保全

- （新）城崎温泉地区大規模火災への対応（43,750千円）
- （拡）古民家再生促進支援事業（20,420千円）[平成26年度2月経済対策補正]

6 多様な住宅ニーズへの対応

- （新）インスペクション普及支援事業（中古住宅の流通促進）（3,600千円）[平成26年度2月経済対策補正]
- （拡）多様な住宅ニーズに対応した宅地分譲の推進（2,588,000千円）

7 多自然地域の再生（地域再生大作戦の展開）**【集落再生支援事業】**

- 集落再生支援の実施（10,473千円）

【「がんばる地域」応援事業】

- (新) 広域的な地域運営組織の支援 (10,797千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- (新) 地域おこし協力隊起業化モデル事業 (5,993千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- (新) 田舎に帰ろうプロジェクト (5,116千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- (拡) さとの空き家の活用支援 (57,464千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- 「がんばる地域」の交流・自立応援 (68,108千円)
- (新) ふるさとにぎわい拠点整備事業 (6,299千円) [平成26年度 2月経済対策補正]

【地域再生促進事業】

- 多自然地域アンテナショップの運営事業 (53,587千円)
- 地域再生協力隊の派遣 (18,000千円)
- (新) 地域おこし協力隊等ネットワーク構築事業 (647千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- ひょうご地域再生塾の実施 (779千円)
- (新) 地域再生プロジェクトチームの設置 (839千円)

8 個性あふれる地域づくり**【ふるさとづくりと個性あふれるプロジェクトの推進】**

- (新) 地域創生リーディングプロジェクトの推進 (500,000千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- ふるさとづくりの推進 (1,500,000千円)
- 尼崎21世紀の森魅力アップの推進 (21,000千円)
- (新) 余部鉄橋「空の駅」を活用した地域活性化事業 (34,617千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- (新) 今後の県立都市公園のあり方検討 (1,000千円)
- (新) 青野運動公園の活用推進 (20,000千円)

【あわじ環境未来島構想の推進】

- (拡) あわじ環境未来島構想の推進(普及・啓発等) (9,356千円)
- (拡) 「EVアイランドあわじ」の推進 (21,157千円)
- (新) 先導的再エネ実証実験施設の成果の公開 (1,280千円)
- (新) 農と食による地域づくりセミナーの開催 (1,210千円)

【養父市 国家戦略特区における事業展開等の支援】

- (新) 美しい村づくり資金に係る利子補給
- (新) 農業保証融資制度円滑化補助金

III 内外との交流の促進**1 ツーリズムの展開**

- 「あいたい兵庫キャンペーン2015」の実施 (10,000千円)
- (新) 温泉プラスワンツーリズム推進事業 (26,880千円)
- (新) 姫路城グラウンドオープン波及促進事業 (26,880千円)
- 「五つ星ひょうご」プロモーション事業 (22,625千円)
- (新) ユニバーサルツーリズムの推進 (1,000千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- (拡) 県民交流バスの推進 (131,528千円)
- (新) 外国人観光客の受入基盤の整備 (50,000千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- (新) テーマ設定による海外誘客の促進 (3,000千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- (新) 「ひょうご観光交流大作戦」の展開 (70,000千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- (新) 京都府・兵庫県・鳥取県 広域観光交流圏インバウンド誘客の促進 (1,000千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- (新) ミラノ国際博覧会を契機とした観光プロモーション事業 (10,390千円)
- (新) ミシュランガイドを活用した海外情報発信事業 (10,800千円) [平成26年度 2月経済対策補正]
- (新) 香港ブック・フェアへの出展 (2,426千円)

2 国際交流の促進

- (新) 欧州との交流推進 (4,800千円)
- (新) ブラジル パラナ州友好提携45周年記念事業の実施 (7,000千円)

- (新)中国 海南省友好提携25周年記念事業の実施 (1,600千円)
- (新)韓国 慶尚南道との交流促進 (1,600千円)

3 社会交流基盤整備と利便性の向上

【地域の交流を支える道路整備】

- 名神湾岸連絡線事業評価調査の実施 (10,000千円)
- 播磨臨海地域道路計画調査の実施 (15,000千円)

【公共交通の維持活性化】

- (新)神戸電鉄粟生線の利活用方策検討 (1,500千円)
- 北神急行電鉄安定運行対策の支援 (135,000千円)
- (新)北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援 (16,049千円)
- 生活交通バスへの支援 (408,070千円)

4 空港・港湾の利用促進

- 関西圏空港の利用促進 (8,000千円)
- (新)但馬空港の就航率改善 (12,000千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- 但馬羽田直行便の実現に向けた取組 (6,300千円)
- コンテナ貨物取扱量増加に向けた取組 (14,044千円)

IV 豊かな自然との共生

1 豊かな森づくりの推進

- (拡)「新ひょうごの森づくり」の推進 (107,516千円)

2 野生動物の被害防止総合対策の推進

- シカ捕獲総合対策の実施 (219,121千円)
- (拡)シカ肉の有効活用 (36,928千円)
- 有害鳥獣捕獲活動実施体制構築事業「捕獲技術養成プロジェクト」 (11,813千円)
- (拡)狩猟後継者の確保・育成 (7,442千円) [平成26年度2月経済対策補正 6,100千円]
- (新)アライグマ分布拡大ストップ作戦の実施 (2,073千円)
- (新)イノシシ捕獲プロジェクト (6,208千円)
- (拡)カワウ対策の実施 (2,590千円)
- (新)野生動物保護管理国際シンポジウムの開催 (2,412千円)

3 豊かな海の再生

- (新)瀬戸内海環境保全県計画の変更 (1,000千円)
- (新)栄養塩類の管理に関する調査 (2,947千円)

4 エネルギーの安定

【再生可能エネルギー等の導入拡大】

- 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施 (3,841,743千円)
- 再生可能エネルギー等導入推進基金の活用 (519,530千円)
- (新)住民協働による小水力発電復活プロジェクトの推進 (11,617千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- 企業庁メガソーラープロジェクトの推進 (1,925,825千円)

【省エネ等の推進】

- (新)温暖化からひょうごを守る適応策の推進 (1,746千円)

5 水や空気がきれいで快適な生活環境の構築

- 低公害車等の導入促進 (44,570千円)
- (拡)微小粒子状物質(PM2.5)対策の推進 (22,085千円)
- (新)第7回世界水フォーラムへの参加 (652千円)

V 参画と協働・生涯学習の推進

1 参画と協働の推進

- 県民交流広場事業の展開 (107,213千円)

2 生涯学習の推進

- 高齢者の生きがいづくりのための学習機会の提供 (77,785千円)

VI 行財政構造改革の着実な実行による兵庫の自立

- (拡)ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画の推進 (20,260,000千円)
- (新)ICTを活用したワークスタイル変革事業 (23,225千円) [平成26年度2月経済対策補正]

VII 関西全体の広域行政を担う責任主体の確立

- 関西広域連合の積極的な事業展開 (262,717千円)

VIII 県民との情報共有の推進

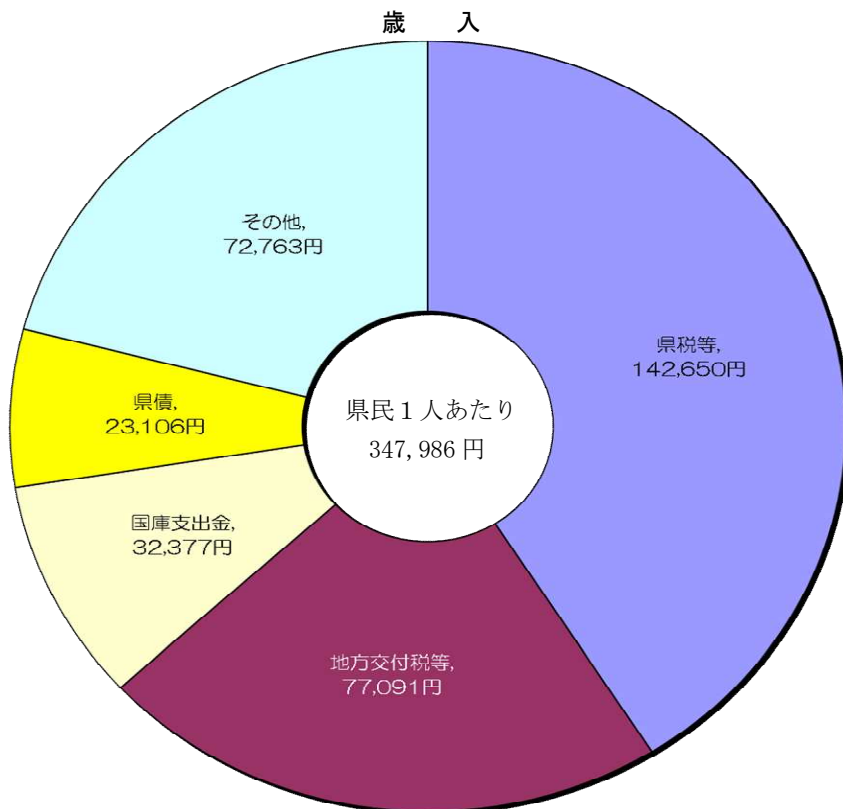
- 多様な広報媒体による広報の推進 (632,522千円)

IX チャレンジ事業

- (新)ICTを活用したワークスタイル変革事業 (23,225千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- (新)グローバルリーダー育成を目指した県立大「国際化体験プログラム」の推進 (15,000千円)
- (新)日本海津波浸水シミュレーションの実施 (12,000千円)
- (新)避難所等井戸設置事業 (40,000千円)
- ロボットリハビリテーションの普及推進 (17,525千円)
- (新)障害者スポーツ推進プロジェクト (34,577千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- (新)ひょうごテクニカルエイド発信事業 (11,988千円)
- (新)ICT活用障害者コミュニケーション支援事業 (11,309千円)
- 「ふるさとづくり青年隊」事業 (12,627千円)
- 新たな検査手法の研究・開発の推進 (3,000千円)
- 企業との協働による健康づくり促進事業 (18,989千円)
- (新)民間活力によるひょうご企業魅力アップ事業 (39,908千円)
- (拡)新興国等との経済交流強化事業 (32,000千円)
- (新)訪日観光客誘致によるひょうご活性化事業 (51,190千円) [平成26年度2月経済対策補正
40,800千円]
- (新)兵庫県産野菜バリューチェーン構築事業 (11,840千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- (新)CLT(直交集成板)技術等普及啓発事業 (11,200千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- (拡)貝類養殖の新技术普及推進事業及び県産極上アサリ養殖振興事業 (17,300千円)
- 有害鳥獣捕獲活動実施体制構築事業「捕獲技術養成プロジェクト」 (11,813千円)
- (新)住民協働による小水力発電復活プロジェクトの推進 (11,617千円) [平成26年度2月経済
対策補正]
- (新)但馬空港の就航率改善 (12,000千円)
- (新)災害にそなえて～ふれる・かんじる・みる～(防災の仕組みを伝えるPR) (2,862千円)
- (新)商店街の活性化とまちの再整備による賑わいのまちづくり (9,000千円) [平成26年度2月
経済対策補正]
- 尼崎21世紀の森魅力アップ事業 (21,000千円)
- 竹材を利用した園芸生産システムの開発 (2,000千円)
- (拡)さとの空き家活用支援事業 (57,464千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- (新)インスペクション普及支援事業 (3,600千円) [平成26年度2月経済対策補正]
- ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等の推進～ (54,970千円)
- 未来のスーパーアスリート支援事業 (45,500千円)
- (新)ひょうご読書活動充実事業 (16,311千円)
- 先進的捜査体制強化事業 (11,880千円)
- (新)危険ドラッグ等薬物検査体制強化事業 (24,496千円)
- (新)女性警察官の視点に立った警察本部の勤務環境改善 (8,370千円)

X 県民局・県民センターふるさとづくり推進事業

(2) 県民 1 人あたりの予算



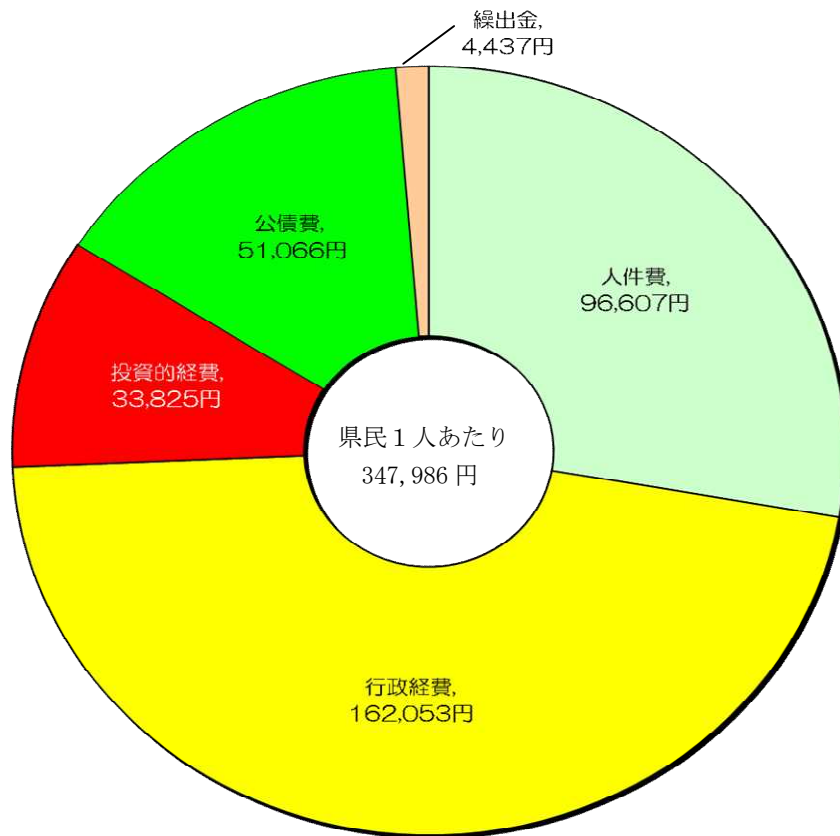
※H27. 4. 1現在推計人口 (5, 523, 347人) により算出しました。

※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理しました。

※地方法人特別譲与税は、法人事業税 (県税) の一部を地方法人特別税 (国税) として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理しました。



歳 出 (性質別)



第 2 平成26年度下半期の財政運営の状況

1 平成26年度予算の補正状況

(i) 平成26年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

① 12月補正予算について

ア 平成26年11月21日に衆議院が解散されたことに伴い、平成26年12月14日に執行される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費について、補正予算を編成しました。

イ 職員の給与改定等による給料・期末勤勉手当等人件費の増について、所要の措置を行うため、補正予算を編成しました。

予算規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額 a	12 月 補正額 b	財源内訳				合計 a+b	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,977,880	9,196	3,091	1	0	6,104	1,987,076	100.1%
特 別 会 計	1,358,408	0	0	0	0	0	1,358,408	124.9%
小 計	3,336,288	9,196	3,091	1	0	6,104	3,345,484	108.9%
公 営 企 業 会 計	238,297	612	0	612	0	0	238,909	124.1%
合 計	3,574,585	9,808	3,091	613	0	6,104	3,584,393	109.8%

※ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費：2,298百万円（全額国庫）

② 2月補正予算（緊急経済対策）について

ア 平成27年 1月 9日閣議決定し、過日成立した国の経済対策補正予算を踏まえ、地域の消費喚起や子育て支援等の「生活者・事業者支援対策」、地方版総合戦略の先行的実施や地域産業振興等の「地方活性化対策」、台風災害等からの復旧、自然災害に備えた緊急防災対策等の「災害・危機等への対応」を実施するため、平成27年度当初予算と一体的に、平成26年度 2月補正予算（緊急経済対策）案を編成しました。

イ 特に、地域住民生活等緊急支援交付金の活用にあたっては、

(ア)「地域消費喚起・支援型」については、県民生活と関わりの深い商店街の振興、各地の観光地の賑わいの創出、農林水産業の振興、子育て支援など、地域の課題を踏まえつつ、交付金の活用を図ります。

(イ)「地方創生先行型」については、人口減少の克服や東京一極集中の是正に向けた大胆な発想による施策の展開が必要である。多様性豊かな兵庫の特性を踏まえつつ、①人口の自然増対策、②人口の社会増対策、③地域の元気づくり の柱のもと、兵庫版総合戦略の先行事業として、積極的に展開します。

ウ 補正予算案の編成にあたっては、新たに創設された地域住民生活等緊急支援交付金をはじめ、国庫支出金や国の補正予算に伴う補正予算債(※)など、国の財源措置を最大限活用しました。

※ 補正予算債 国の補正予算に伴い、発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の実負担が基本的に生じません。

予算規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a+b	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,987,076	31,666	13,354	133	18,051	128	2,018,742	98.8%
特 別 会 計	1,358,408	404	44	14	346	0	1,358,812	124.8%
小 計	3,345,484	32,070	13,398	147	18,397	128	3,377,554	107.8%
公営企業会計	238,909	0	0	0	0	0	238,909	124.1%
合 計	3,584,393	32,070	13,398	147	18,397	128	3,616,463	108.8%

③ 2月補正予算について

年間を通じた事業実績の確定や見込みを踏まえ、補正予算を編成しました。

ア 歳入について、県税、国庫支出金、諸収入などの確定等による補正とあわせ、収支不足額の縮減を踏まえた行革推進債の減額等を行います。

イ 歳出について、中小企業制度資金貸付金をはじめ、公共事業や災害復旧事業等の事業費の確定減等による補正を行います。

予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 (2月補正(緊急 経済対策)後) A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C=A+B	前年同 期 対 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,018,742	△ 122,728	△ 22,574	△ 110,005	△ 15,324	25,175	1,896,014	96.3
特 別 会 計	1,358,812	69,107	△ 1,418	38,825	△ 3,657	35,357	1,427,919	117.9
計	3,377,554	△ 53,621	△ 23,992	△ 71,180	△ 18,981	60,532	3,323,933	104.6
公営企業会計	238,909	4,098	1	5,793	△ 1,717	21	243,007	128.8
合 計	3,616,463	△ 49,523	△ 23,991	△ 65,387	△ 20,698	60,553	3,566,940	105.9

2 平成27年度への繰越明許費

平成26年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成27年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、25年度から26年度への繰越額に比べ、16件の増加、98億円の減少となっています。

繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		25 → 26		26 → 27	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	105	109,341	113	94,994
	特 別 会 計	8	9,626	13	5,719
	計	113	118,967	126	100,712
事故繰越	一 般 会 計	5	3,832	8	12,271
	特 別 会 計	0	0	0	0
	計	5	3,832	8	12,271
合 計		118	122,799	134	112,983

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。
 事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構 成 比	金 額	構 成 比
1 計画、設計協議等に係るもの	85	63.4	101,926	90.2
2 用地買収、物件補償に係るもの	4	3.0	2,692	2.4
3 計画、設計変更に係るもの	1	0.7	549	0.5
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	24	17.9	7,677	6.8
5 そ の 他	20	15.0	139	0.1
合 計	134	100.0	112,983	100.0

3 平成26年度予算の執行状況

平成26年度予算の執行については、平成27年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で91.8%、特別会計全体で65.5%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で73.4%、特別会計全体では91.2%となっています。

一般会計収入状況
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	626,596,342	642,518,488	595,492,090	102.5	95.0
地 方 譲 与 税	100,364,000	100,241,612	100,241,612	99.9	99.9
地 方 特 例 交 付 金	2,377,951	2,377,951	2,377,951	100.0	100.0
地 方 交 付 税	303,264,074	303,130,808	303,130,808	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,670,000	1,465,343	1,465,343	87.7	87.7
分 担 金 及 び 負 担 金	4,038,788	3,821,235	3,352,092	94.6	83.0
使 用 料 及 び 手 数 料	14,902,539	13,781,007	13,677,075	92.5	91.8
国 庫 支 出 金	220,274,532	185,431,277	175,692,785	84.2	79.8
財 産 収 入	2,344,183	1,882,298	1,644,982	80.3	70.2
寄 附 金	94,671	117,132	113,206	123.7	119.6
繰 入 金	75,978,066	2,548,672	2,548,672	3.4	3.4
繰 越 金	4,296,819	4,296,819	4,296,819	100.0	100.0
諸 収 入	295,874,108	299,097,550	275,054,161	101.1	93.0
県 債	357,110,900	284,020,290	284,020,290	79.5	79.5
合 計	2,009,186,973	1,844,730,482	1,763,107,886	91.8	87.8

※繰越分を含みます。

県税収入状況
(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	262,669,000	272,779,173	235,476,808	103.8	89.6
事 業 税	107,930,000	110,063,615	109,463,374	102.0	101.4
地 方 消 費 税	127,069,342	127,069,342	127,069,342	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	16,216,000	17,719,528	15,501,742	109.3	95.6
県 た ば こ 税	5,901,000	5,914,530	5,914,478	100.2	100.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,980,000	3,972,459	3,967,639	99.8	99.7
自 動 車 取 得 税	3,403,000	3,404,494	3,386,722	100.0	99.5
軽 油 引 取 税	37,511,000	38,070,822	32,868,259	101.5	87.6
自 動 車 税	61,858,000	63,464,309	61,787,392	102.6	99.9
鉦 区 税	5,000	4,010	4,020	80.2	80.4
狩 猟 税	52,000	52,189	52,189	100.4	100.4
旧 法 に よ る 税	2,000	4,017	124	200.9	6.2
合 計	626,596,342	642,518,488	595,492,089	102.5	95.0

※繰越分を含みます。

一般会計予算の執行状況
(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,609,971	2,565,736	98.3
総 務 費	200,287,751	167,829,712	83.8
民 生 費	275,718,463	255,812,727	92.8
衛 生 費	63,570,700	52,075,823	81.9
労 働 費	9,528,945	6,404,350	67.2
農 林 水 産 費	81,474,510	52,152,864	64.0
商 工 費	261,656,944	258,968,798	99.0
土 木 費	214,774,481	112,374,078	52.3
警 察 費	136,668,749	125,073,774	91.5
教 育 費	452,762,575	436,309,175	96.4
災 害 復 旧 費	19,887,899	5,907,437	29.7
公 債 費	289,745,985	0	0.0
予 備 費	500,000	208,000	41.6
合 計	2,009,186,973	1,475,682,474	73.4

※繰越分を含みます。

特別会計の執行状況
(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B / A	支 出 済 額 C	C / A
県 有 環 境 林 等	39,092,271	37,324,033	95.5	17,993	0.0
港 湾 整 備 事 業	4,535,579	3,699,765	81.6	647,975	14.3
公共事業用地先行取得事業	38,059,410	12,478	0.0	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	33,082,038	16,382,561	49.5	11,944,006	36.1
勤労者総合福祉施設整備事業	2,602,850	2,100	0.1	1,970,889	75.7
流 域 下 水 道 事 業	34,065,194	29,051,583	85.3	15,253,732	44.8
庁 用 自 動 車 管 理	243,605	59,603	24.5	228,980	94.0
公 債 費	987,258,845	552,741,025	56.0	986,315,854	99.9
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355	903,780	89.7	991,070	98.4
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	242,236	304,945	125.9	145,882	60.2
小規模企業者等振興資金	4,313,389	8,091,256	187.6	3,333,212	77.3
農 林 水 産 資 金	33,117,233	33,930,308	102.5	33,043,891	99.8
基 金 管 理	9,772,268	7,514,369	76.9	7,079,185	72.4
地 方 消 費 税 清 算	250,152,696	251,396,003	100.5	250,152,696	100.0
合 計	1,437,544,969	941,413,809	65.5	1,311,125,365	91.2

※繰越分を含みます。

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

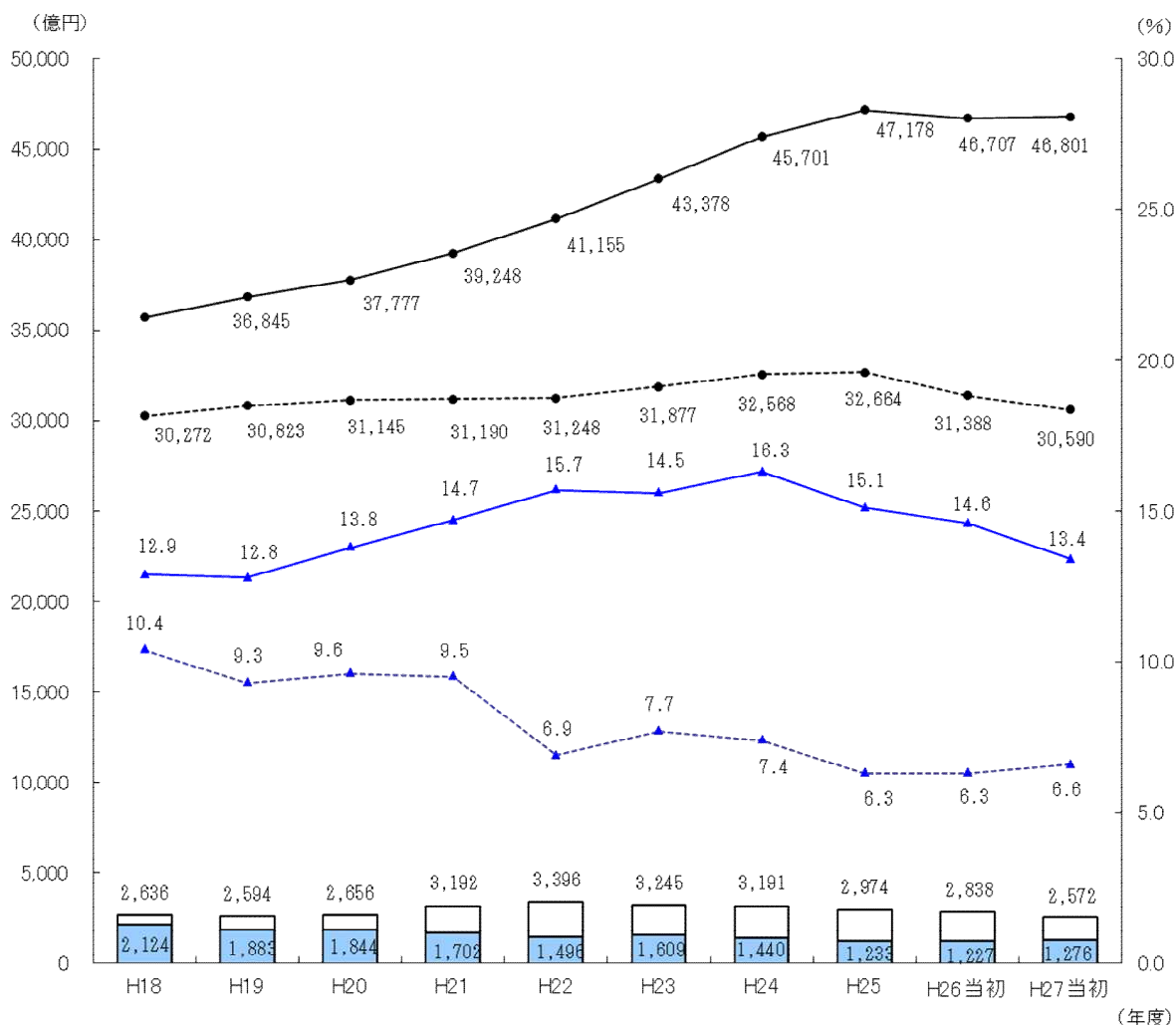
1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移



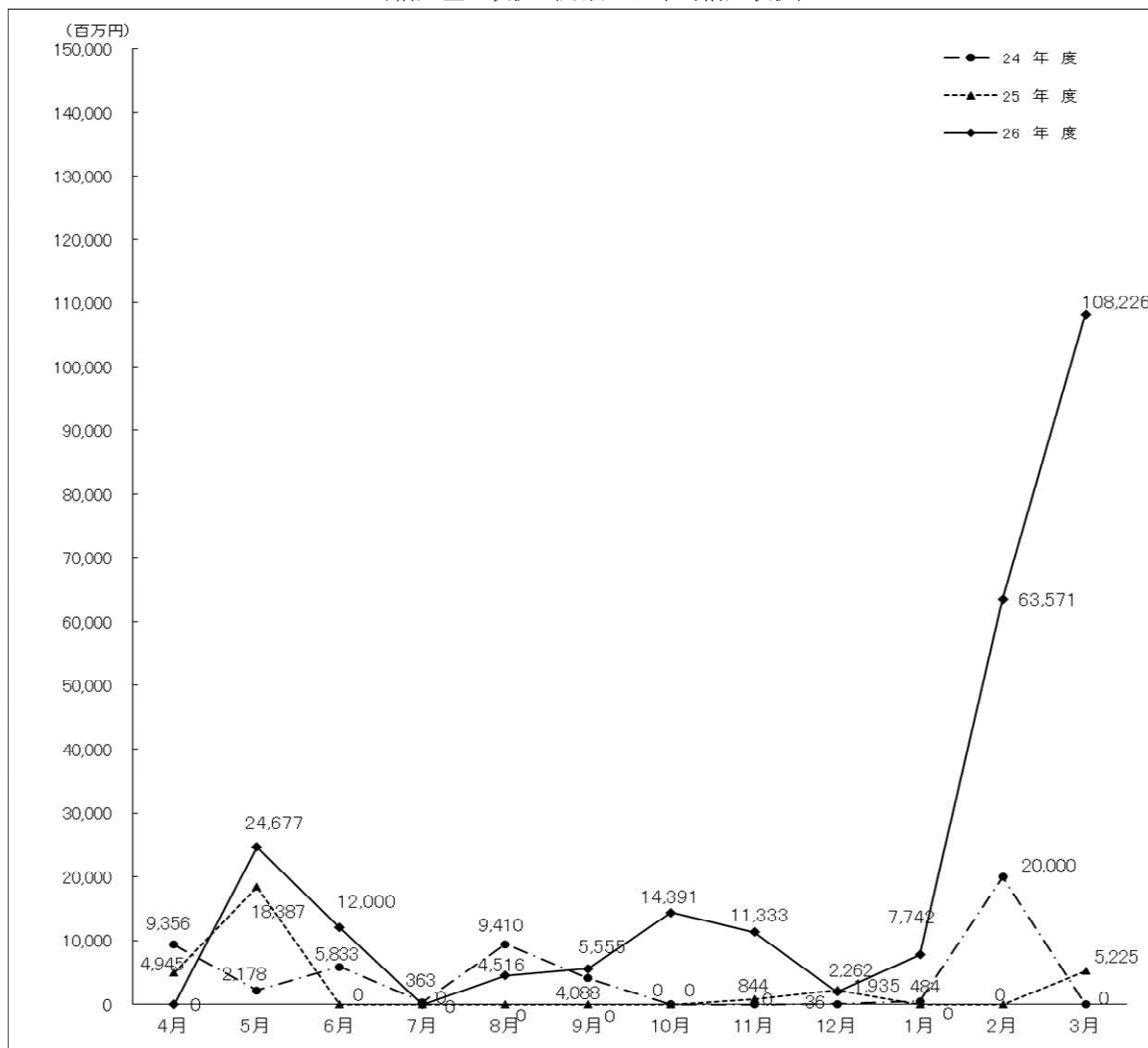
- : 県債残高
- : 県債残高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- ▲ : 県債依存度
- : 県債依存度 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- : 県債発行高
- : 県債発行高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成26年度は、1日平均約210億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

年度		24年度	25年度	26年度
区 分	上 半 期	5,185	3,925	7,823
	下 半 期	3,165	1,414	34,182
	年 間	4,178	2,673	20,966

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成26年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆7,539億円で、その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況
(平成26年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行政財産	82,805,626	1,125,255,902
普通財産	69,085,534	1,009,755,380
	13,720,092	115,500,522
2 建 物	m ²	
行政財産	7,247,072	677,241,240
普通財産	6,866,290	654,972,225
	380,782	22,269,015
3 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	
	72,705	318,554
4 動 産	—	4,249,983
船 舶	4隻	3,348,467
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	—
	996,318	—
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 ・ 実 用 新 案 権)	70件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	47,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	272,525,569
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	14,874,022
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	257,651,547
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	5,422,774
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	5,422,774
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—
10 物 品	—	39,506,961
車 両	974	5,473,747
そ の 他	4,230	33,979,037
動 物	40頭	54,177

11 債	権	—	98,157,036
貸	付	—	96,774,375
そ	の	—	1,382,661
12 基	金	—	531,129,110
財	政	—	878,015
基	金	—	87,551
有	建	—	3,580,496
物	復	—	353,540
災	害	—	539,661
救	助	—	1,425,498
基	金	—	802,583
災	害	—	12,919,361
援	護	—	903,233
基	金	—	438,077,489
土	地	—	307,128
基	金	—	278,443
美	術	—	167,499
品	等	—	1,855,247
取	得	—	100,548
基	金	—	1,621,956
市	町	—	5,412,308
財	政	—	151,663
等	調	—	1,295,317
整	整	—	869,200
備	基	—	2,080,880
基	金	—	2,295
勤	勞	—	5,506,615
者	福	—	32,227
祉	基	—	10,578,900
基	金	—	157,454
県	債	—	15,995,298
管	理	—	11,674,752
基	金	—	4,721,038
地	域	—	949,470
振	興	—	159,996
基	金	—	1,740,760
芸	術	—	1,962,689
文	化	—	3,940,000
セ	ン	—	
タ	ー	—	
事	業	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
振	興	—	
基	金	—	
環	境	—	
保	全	—	
基	金	—	
明	石	—	
海	峡	—	
大	橋	—	
関	連	—	
施	設	—	
整	備	—	
等	基	—	
金	特	—	
定	中	—	
山	間	—	
地	域	—	
農	業	—	
生	産	—	
基	盤	—	
保	全	—	
基	金	—	
介	護	—	
保	險	—	
財	政	—	
安	定	—	
化	基	—	
基	金	—	
森	林	—	
整	備	—	
地	域	—	
活	動	—	
支	援	—	
事	業	—	
基	金	—	
国	民	—	
健	康	—	
保	險	—	
事	業	—	
広	域	—	
化	等	—	
支	援	—	
基	金	—	
農	業	—	
構	造	—	
改	革	—	
支	援	—	
基	金	—	
県	民	—	
緑	基	—	
金	は	—	
ば	タ	—	
ン	ス	—	
ポ	ー	—	
ツ	基	—	
金	後	—	
期	高	—	
者	医	—	
療	財	—	
政	安	—	
定	化	—	
基	金	—	
ふ	る	—	
さ	と	—	
ひ	よ	—	
う	ご	—	
寄	附	—	
基	金	—	
緊	急	—	
雇	用	—	
就	業	—	
機	会	—	
創	出	—	
基	金	—	
消	費	—	
者	行	—	
政	活	—	
性	化	—	
事	業	—	
基	金	—	
安	心	—	
こ	ど	—	
も	基	—	
基	金	—	
地	域	—	
医	療	—	
再	生	—	
・	医	—	
療	施	—	
設	耐	—	
震	化	—	
支	援	—	
基	金	—	
介	護	—	
職	員	—	
処	遇	—	
改	善	—	
・	介	—	
護	基	—	
盤	整	—	
備	等	—	
支	援	—	
基	金	—	
社	会	—	
福	祉	—	
施	設	—	
等	防	—	
災	整	—	
備	基	—	
基	金	—	
自	殺	—	
対	策	—	
強	化	—	
基	金	—	
森	林	—	
林	業	—	
緊	急	—	
整	備	—	
基	金	—	
高	等	—	
学	校	—	
授	業	—	
料	減	—	
免	等	—	
事	業	—	
基	金	—	
医	療	—	
介	護	—	
推	進	—	
基	金	—	
合	計	—	2,753,854,129

1 数値は平成26年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。

- 2 土地の評価額は、平成26年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成25年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成26年12月31日現在での残高です。

公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、人口集中による水不足の予想される地域に対し、広域的に生活用水を供給することにより、県民生活の安定と向上を図ろうとするものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び平成26年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、平成26年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名称	浄水場系	給水対象	計画給水量	貯水施設		年間給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵庫県 広域水道	多田系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m ³ /日	一庫ダム (川西市一庫)	独立行政法人 水資源機構	千m ³ 22,290
	神出系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団	480,400	呑吐ダム (三木市三津田)	農林水産省 (共同施行)	22,631
	三田系	神戸市、三木市、小野市、三田市、篠山市、加東市		大川瀬ダム (三田市大川瀬)		20,225
	中西条系	加古川市		川代ダム (篠山市大山下)		11,140
	船津系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町		青野ダム (三田市加茂)	兵庫県 (共同施行)	26,893
合 計		480,400			103,179	

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
浄水施設費	104,668	船津浄水場天日乾燥床築造工事
送水施設費	9,756	伊丹市供給点設計委託業務等
施設改良費	907,971	三田浄水場系滝野支線管路更新工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,661,987	16,757,096	100.6
第1項 営業収益	15,194,875	15,253,056	100.4
第2項 営業外収益	1,467,102	1,504,040	102.5
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	15,335,501	107,700	15,443,201	14,755,717	95.5	0
第1項 営業費用	12,981,528	107,700	13,089,228	12,403,986	94.8	0
第2項 営業外費用	2,061,589	0	2,061,589	2,061,587	99.9	0
第3項 特別損失	291,606	0	291,606	290,144	99.5	0
第4項 予備費	778	0	778	0	0.0	0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	152,150	6,257	158,407	126,469	79.8	14,025
第1項 企業債	44,000	0	44,000	37,900	86.1	0
第2項 国庫補助金	64,080	6,257	70,337	50,247	71.4	14,025
第3項 出資金	44,050	0	44,050	37,985	86.2	0
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	336	3,360.0	0
第5項 諸収入	10	0	10	1	10.0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	10,327,778	25,028	10,352,806	9,160,292	88.5	889,116
第1項 建設改良費	2,214,826	25,028	2,239,854	1,097,341	49.0	889,116
第2項 企業債 償還金	6,356,127	0	6,356,127	6,356,127	100.0	0
第3項 国庫補助金 返還金	6,825	0	6,825	6,824	99.9	0
第4項 投資有価証券	1,700,000	0	1,700,000	1,700,000	100.0	0
第5項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成27年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成27年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H26.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H27.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	52,710,853	37,900	6,356,127	46,392,626

(4) 平成27年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (8) 年間総給水量 103,538,106立方メートル (対前年度比 100.3パーセント)
- (9) 1日平均給水量 282,891立方メートル
- (5) 主要な事業
- 広域水道建設費 479,229千円 三田浄水場系 ドライ活性炭貯蔵槽増設工事等を実施することとしています。
- 施設改良費 3,126,690千円 神出浄水場系 計装設備更新工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	16,826,430
	営業収益	15,349,241
	営業外収益	1,477,179
	特別利益	10
支 出	水道用水供給事業費用	14,701,030
	営業費用	12,926,693
	営業外費用	1,724,327
	特別損失	10
	予備費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	476,475
	国庫補助金	168,755
	出資金	157,700
	固定資産売却代金	10
	諸収入	150,010
支 出	資本的支出	9,316,822
	建設改良費	3,655,549
	企業債償還金	5,606,052
	国庫補助金返還金	5,221
	予備費	50,000

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成26年度の事業別給水状況は第1表のとおりです。

また、平成26年度の主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成26年度工業用水道事業別給水状況

水 系	給 水 区 域	計画給水量	契約水量	取 水 地 点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	113,090	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	201,050	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	647,820	

第2表 主 な 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施 設 改 良 費	811,408	揖保川第1ポンプ場浸水対策工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,021,760	4,058,107	100.9
第1項 営業収益	3,551,885	3,586,066	101.0
第2項 営業外収益	469,865	472,041	100.5
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,371,506	3,239,092	96.1
第1項 営業費用	2,960,736	2,845,263	96.1
第2項 営業外費用	250,159	250,158	99.9
第3項 特別損失	144,455	143,671	99.5
第4項 予備費	16,156	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	20	0	20	6	30.0	0
第1項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第2項 諸収入	10	0	10	6	60.0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	1,620,463	175,000	1,795,463	1,052,254	58.6	683,500
第1項 建設改良費	811,512	175,000	986,512	253,306	25.7	683,500
第2項 企業債償還金	337,122	0	337,122	337,121	99.9	0
第3項 他会計からの長期借入金償還金	422,812	0	422,812	422,811	99.9	0
第4項 国庫補助金返還金	39,017	0	39,017	39,016	99.9	0
第5項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成27年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成27年3月31日現在一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H26.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H27.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	10,311,091	0	337,122	9,973,969
他 会 計 借 入 金	4,767,075	0	422,811	4,344,264

(4) 平成27年度の事業及び予算について

ア 業務の予定量

- (7) 給水事業所数 100事業所
- (f) 年間総給水量 240,104,601立方メートル (対前年度比 100.3パーセント)
- (g) 1日平均給水量 656,024立方メートル
- (d) 主要な改良事業
施設改良費 450,559千円 工業用水の安定給水を確保するため、ポンプ場浸水対策工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	4,061,694
	営 業 収 益	3,577,700
	営 業 外 収 益	483,984
	特 別 利 益	10
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	3,254,885
	営 業 費 用	2,996,059
	営 業 外 費 用	238,806
	特 別 損 失	20
	予 備 費	20,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	20
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	1,229,533
	建 設 改 良 費	453,709
	企 業 債 償 還 金	343,012
	他会計からの長期借入金償還金	422,812
	予 備 費	10,000

3 水源開発事業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糶屋ダム（多可郡多可町）の建設に着手したものです。ダムは平成2年度末に完成し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

なお、本年度は管理費として36,050千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	41,305	41,301	99.9
第1項 他会計からの長期借入金	5,085	5,082	99.9
第2項 一般会計補助金	36,220	36,219	99.9

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	41,305	41,303	99.9
第1項 建設改良費	36,848	36,847	99.9
第2項 企業債償還金	4,457	4,456	99.9

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成27年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成27年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H26.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H27.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	14,035	0	4,456	9,579
他 会 計 借 入 金	4,130,655	5,082	0	4,135,737

(4) 平成27年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 事業費 40,533千円

(i) 主な事業

糞屋ダム管理費の一部を負担します。

なお、この事業は西脇市から工業用水事業化要望を受け、事業に着手したのですが、その後の状況変化により、西脇市は事業化を断念し、市の負担も平成10年度末で精算しました。

平成11年度以降は、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、平成27年度においても事業を継続しようとするものです。

イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	45,618
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	5,085
	一 般 会 計 補 助 金	40,533
支 出	資 本 的 支 出	45,618
	建 設 改 良 費	40,942
	企 業 債 償 還 金	4,676

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

なお、地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおりです。

ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とする、環境共生型のまちづくりを進めるため、先進エコ設備を標準装備した住宅等の整備、分譲事業を推進しています。

尼崎臨海地区では、「尼崎21世紀の森構想」の先導整備拠点地区として位置づけられており、工場跡地等の土地利用転換を図り、水と緑豊かな環境の回復・創造、環境共生のまちづくりを目指すこととしています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市は、西播磨地域のたつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、ひょうご情報公園都市は、緑豊かな自然環境と、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接している立地特性等を生かし、「人、もの、情報が交流する魅力ある都市の創造」を基本コンセプトに都市づくりを推進しています。

さらに、「青野運動公苑」について、土地信託期間終了後、施設は知事部局が保有しつつ、企業庁は借り受け、公募により選定する運営事業者を活用して効率的に経営していきます。

ウ 淡路地域

淡路地域では、淡路公園島づくりの一環として、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図ることとしています。

志筑・生穂・佐野地区においては、人と自然の豊かな調和を目指す“あわじ環境未来島構想”の実現に向けて、省エネルギー推進、地域ブランド発展、生活向上に取り組む企業等への誘致活動を重点的に展開しています。

また、北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として整備し、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

さらに、「野島断層保存館」では、阪神・淡路大震災の“生きた教材”ともいえる「野島断層」を保存・展示しています。

なお、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」が淡路市の観光施設として運営されています。

第1表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造 成 目 的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地等造成	ha 306.0	ha 5.1	ha 311.1
	住宅用地 公益的施設用地等造成	300.0	1.8	301.8
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0	315.6
	新都市機能用地等造成	212.2	6.5	218.7
淡路地域	工業用地等造成	98.7	0.3	99.0
	都市機能用地等造成	82.1	0	82.1
合 計		1,314.6	13.7	1,328.3

第2表 主 な 整 備 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	1,537,230	潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための関連工、受託工及び調査設計等
播 磨 地 域	1,653,383	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備工事等 2 ひょうご情報公園都市における道路整備工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	35,679	津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	21,946,317	21,549,047	98.2
第1項 営業収益	9,702,030	9,348,230	96.4
第2項 営業外収益	558,069	557,397	99.9
第3項 特別利益	11,686,218	11,643,420	99.6

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業費用	29,239,366	28,611,576	97.9
第1項 営業費用	9,501,195	8,981,635	94.5
第2項 営業外費用	51,389	1,710	3.3
第3項 特別損失	19,636,782	19,628,231	99.9
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	9,852,340	0	9,852,340	9,810,555	99.6	0
第1項 企業債	9,765,000	0	9,765,000	9,765,000	100.0	0
第2項 長期貸付金 金償還	2,475	0	2,475	495	20.0	0
第3項 諸収入	84,855	0	84,855	45,060	53.1	0
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	18,393,396	39,056	18,432,452	17,614,292	95.6	48,631
第1項 地域整備費	3,955,396	39,056	3,994,452	3,226,292	80.8	48,631
第2項 企業債償還金	14,388,000	0	14,388,000	14,388,000	100.0	0
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成27年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成27年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H26.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (H27.3.31)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	101,469,000	0	9,765,000	14,388,000	96,846,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成27年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 6ヘクタール

播磨地域 6ヘクタール

淡路地域 5ヘクタール

(i) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	2,216,222	1 潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための道路整備工、関連工及び受託工等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備及び関連工等
播 磨 地 域	2,262,438	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における道路整備工等
淡 路 地 域	186,170	1 津名地区における道路整備工等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	7,079,268
	営 業 収 益	6,545,800
	営 業 外 収 益	533,458
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	6,609,284
	営 業 費 用	6,488,288
	営 業 外 費 用	70,986
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	12,824,750
	企 業 債	12,798,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	22,475
	諸 収 入	4,265
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	21,026,630
	地 域 整 備 費	4,664,830
	企 業 債 償 還 金	16,311,800
	予 備 費	50,000

5 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資産の運用を的確に行うことを目的として設置されたものであり、本年度は、企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付け及び他会計への資金貸付けを行うとともに、引き続き太陽光発電事業を推進し、発電施設の整備及び売電を行います。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,061,097	1,011,024	95.3
第1項 営業収益	618,366	660,683	106.8
第2項 営業外収益	396,058	303,688	76.7
第3項 特別利益	46,673	46,653	99.9

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	556,488	531,755	95.6
第1項 営業費用	546,283	524,621	96.0
第2項 営業外費用	5,805	5,799	99.9
第3項 特別損失	1,400	1,335	95.4
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	3,815,931	3,816,377	100.0
第1項 企業債	3,460,000	3,460,000	100.0
第2項 他会計等補助金	333,100	333,145	100.0
第3項 長期貸付金償還金	22,811	22,811	100.0
第4項 固定資産売却代金	10	0	0
第5項 諸 収 入	10	421	4,210.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100	翌年度 繰越額
第1款 資本的支出	7,439,627	5,592,604	75.2	1,710,200
第1項 建設改良費	7,384,542	5,587,522	75.7	1,710,200
第2項 長期貸付金	5,085	5,082	99.9	0
第3項 予 備 費	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成27年3月31日現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成27年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H26.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H27.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	2,951,000	3,460,000	0	6,411,000

(4) 平成27年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 資産貸付面積 833.961平方メートル (サンパルビル 6階部分)
 (4) 長期貸付金 5,085千円 (貸付先：水源開発事業会計)
 (7) 年間販売電力量 29,765,000 kWh
 (2) 主要な事業
 建設改良費 1,294,049千円 (太陽光発電施設の建設を神谷ダム、糶屋ダム等で実施します。)

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資産運用事業収益	1,286,329
	営業収益	1,243,486
	営業外収益	42,813
	特別利益	30
支 出	資産運用事業費用	1,187,388
	営業費用	1,099,118
	営業外費用	12,231
	特別損失	73,039
	予備費	3,000

- (4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	1,285,831
	企業債	1,263,000
	長期貸付金償還金	22,811
	固定資産売却代金	10
	諸収入	10
支 出	資本的支出	1,350,854
	建設改良費	1,295,769
	長期貸付金	5,085
	予備費	50,000

6 病院事業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立14病院と東洋医学研究所、同附属診療所を運営し、更に看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成27年3月31日現在の県立14病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成26年度における患者数の状況は第2表、附帯事業の概況は第3表のとおりです。

第1表 病院別診療科目及び病床数

(単位：床、人)

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼 崎 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科	500	807
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
塚 口 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科	400	446
	外 科	外科 乳腺外科 小児外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 小児救急科 歯科口腔外科		
西 宮 病 院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	604
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加 古 川 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	577
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡 路 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 神経内科	441	668
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
光 風 病 院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	495	270

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
柏 原 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	277
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
こ ども 病 院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	655
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
が ん セ ン タ ー	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科	400	617
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーショ ン科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断 科 歯科口腔外科		
姫 路 循 環 器 病 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科	350	522
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔 科 病理診断科 救急科		
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー	放射線科		50	53
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 神経内科	30	7
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外 科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 中 央 病 院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	520	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 西 播 磨 病 院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテー ション科 歯科		
計			4,632	5,506

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成25年度 A	平成26年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	998,058	1,017,377	101.9
	延外来患者数	1,363,522	1,396,111	102.4
粒子線医療 センター	延入院患者数	15,557	14,951	96.1
	延外来患者数	14,185	11,933	84.1
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	8,830	9,351	105.9
	延外来患者数	160	203	126.9
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	129,957	127,401	98.0
	延外来患者数	73,340	72,291	98.6

第3表 附帯事業の概況

(7) 看護師養成事業

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員109名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員 29名	全日制 3年

(4) 東洋医学研究事業

(単位：人、円)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附属診療所	4,811	323	4,488	19.7	3,111

(注) 実診療日数 診療所 244日

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	106,221,367	105,774,241	99.6
第1項 医 業 収 益	89,141,237	88,718,145	99.5
第2項 医 業 外 収 益	16,965,408	16,932,757	99.8
第3項 特 別 利 益	114,722	123,339	107.5
第2款 粒子線医療センター事業収益	3,897,884	3,896,246	100.0
第1項 医 業 収 益	2,219,229	2,211,188	99.6
第2項 医 業 外 収 益	1,678,008	1,685,058	100.4
第3項 特 別 利 益	647	0	0.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	771,248	770,722	99.9
第1項 医 業 外 収 益	771,233	770,706	99.9
第2項 特 別 利 益	15	16	106.7
第4款 リハビリテーション病院事業収益	1,206,320	1,205,403	99.9
第1項 医 業 外 収 益	1,206,220	1,205,403	99.9
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第5款 附 帯 事 業 収 益	424,105	424,126	100.0
第1項 看 護 専 門 学 校 収 益	370,940	371,154	100.1
第2項 東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	53,165	52,972	99.6

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	107,417,592	107,169,588	99.8
第1項 医 業 費 用	104,885,295	104,746,651	99.9
第2項 医 業 外 費 用	1,514,825	1,481,483	97.8
第3項 特 別 損 失	1,015,472	941,454	92.7
第4項 予 備 費	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	4,046,262	3,928,163	97.1
第1項 医 業 費 用	3,667,725	3,552,132	96.8
第2項 医 業 外 費 用	376,703	374,973	99.5
第3項 特 別 損 失	1,834	1,058	57.7
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	771,248	770,722	99.9
第1項 医 業 費 用	723,152	722,832	100.0
第2項 医 業 外 費 用	47,996	47,890	99.8
第3項 特 別 損 失	100	0	0.0
第4款 リハビリテーション病院事業費用	1,206,320	1,205,403	99.9
第1項 医 業 費 用	1,124,281	1,123,892	100.0
第2項 医 業 外 費 用	81,939	81,511	99.5
第3項 特 別 損 失	100	0	0.0
第5款 附 帯 事 業 費 用	424,105	414,850	97.8
第1項 看 護 専 門 学 校 費 用	370,940	362,796	97.8
第2項 東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	53,165	52,054	97.9

(i) 資本的收入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 収 入	37,427,325	2,685,851	40,113,176	33,408,977	83.3
第1項 企 業 債	23,035,200	2,683,600	25,718,800	19,003,800	73.9
第2項 出 資 金	7,218,133	0	7,218,133	7,218,133	100.0
第3項 負 担 金	4,057,550	0	4,057,550	4,057,550	100.0
第4項 補 助 金	2,997,944	0	2,997,944	2,999,324	100.0
第5項 国 庫 補 助 金	25,021	2,251	27,272	18,838	69.1
第6項 固 定 資 産 売 却 収 入	5,945	0	5,945	6,092	102.5
第7項 投 資 返 還 金 収 入	83,951	0	83,951	101,860	121.3
第8項 寄 附 金	3,580	0	3,580	3,338	93.2
第9項 諸 収 入	1	0	1	42	4,200.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	43,108,260	2,686,242	45,794,502	39,227,281	85.7
第1項建設改良費	33,364,231	2,686,242	36,050,473	29,530,660	81.9
第2項企業債償還金	9,428,165	0	9,428,165	9,428,165	100.0
第3項投 資	308,090	0	308,090	260,682	84.6
第4項長期借入金償還金	7,774	0	7,774	7,774	100.0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成27年3月31日の現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H26. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (H27. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債	95,176,501	19,003,800	9,428,165	104,752,136
他 会 計 借 入 金	7,106,849	0	7,774	7,099,075
一 時 借 入 金	0	64,500,000	64,500,000	0

(4) 平成27年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量（県立14病院）

(7) 延入院患者数	1,161,369人
(4) 延外来患者数	1,457,482人

イ 主な建設改良工事

(7) 県立こども病院建替整備事業	12,565,242千円
(4) 県立尼崎総合医療センター（仮称）整備事業	597,199千円
(7) 小児がんに重点を置いた新粒子線治療施設整備事業	355,886千円
(4) 県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編整備事業	353,674千円

ウ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

a 病院事業収益及び費用

(単位：千円)

区	分	予 算 額
収 入	県立病院事業収益	109,357,023
	医 業 収 益	91,425,501
	医 業 外 収 益	17,887,957
	特 別 利 益	43,565
	粒子線医療センター事業収益	3,991,638
	医 業 収 益	2,312,885
	医 業 外 収 益	1,678,420
	特 別 利 益	333
	兵庫県災害医療センター事業収益	822,211
	医 業 外 収 益	822,111
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,285,063
	医 業 外 収 益	1,284,963
	特 別 利 益	100
	支 出	県立病院事業費用
医 業 費 用		108,430,172
医 業 外 費 用		1,774,403
特 別 損 失		4,910,399
粒子線医療センター事業費用		4,118,158
医 業 費 用		3,741,883
医 業 外 費 用		375,875
特 別 損 失		400
兵庫県災害医療センター事業費用		822,211
医 業 費 用		775,222
医 業 外 費 用		46,889
特 別 損 失		100
リハビリテーション病院事業費用		1,285,063
医 業 費 用		1,200,424
医 業 外 費 用		84,539
特 別 損 失	100	

b 附帯事業収益及び費用

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	附 帯 事 業 収 益	16,547
	東洋医学研究事業収益	16,547
支 出	附 帯 事 業 費 用	16,547
	東洋医学研究事業費用	16,547

(i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	27,857,643
	企 業 債	17,476,900
	出 資 金	354
	負 担 金	3,432,915
	補 助 金	3,040,714
	国 庫 補 助 金	27,850
	固 定 資 産 売 却 収 入	3,723,000
	投 資 返 還 金 収 入	35,271
	寄 附 金	1
	諸 収 入	120,638
支 出	資 本 的 支 出	29,888,101
	建 設 改 良 費	20,857,124
	企 業 債 償 還 金	8,591,138
	投 資	418,590
	長 期 借 入 金 償 還 金	21,249